

平成27年度

事業報告書

社会福祉法人 聖母会
横浜市原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

基本理念と基本方針

「愛と真理に基づき最も困っている人々に手を差し伸べる」

援助を必要としている人々すべてに福祉活動を行ってきた創立の精神を保持し、時代の変革の中で社会のニーズに応じてその使命を果たす。

1. 利用者本人を尊重し、個々のあるべき人生の支援に努める。
2. 地域関係機関と連携し、地域福祉の向上に努める。
3. 法人の理念に基づき、質の高い職員を育成する。

聖母会理事長 塩塚 俊子

目 次

平成27年度年間大目標の振り返り	1
地域の現状と課題について	2
施設の適正な管理について	3
介護保険事業	6
受託施設事業	9

別 表 目 次

別表1 月間目標と反省（各部署）	17
別表2 防災訓練実施結果	26
別表3 研修参加者一覧	27
別表4 自主事業報告（地域活動・地域包括）	32
別表5 地域包括支援センター訪問実施件数（推移）	41
別表6 地域包括支援センター相談受付件数（推移）	42
別表7 介護予防プラン請求・契約者状況	44
別表8 居宅介護支援事業実績	45
別表9 通所介護・予防通所介護、総合事業実績	46
別表10 平成27年度決算書類（受託施設）（介護保険施設）	48

平成27年度 横浜市原宿地域ケアプラザ 振り返り

[地域交流]

- ・ダブルケアへの取り組みを通し、多重介護や主訴以外に必要な支援への気付き、家族システム全体としての支援に対応するため、あらゆる機関との連携が今後ますます重要となっていくことを改めて意識した一年間でした。ハートプランをはじめ様々な地域との対話の場を横展開していくことを次年度以降も継続して取り組んでいきます。

[地域包括支援センター]

- ・独居、認知症高齢者への権利擁護の一方法として、成年後見制度の申し立て支援および後見人等への選任後のフォローも行いました。
また相談者だけでなく、一般地域住民の皆さんに対するこの制度の啓発活動（講演会・広報誌等）も行いました。
- ・自治会役員、民生委員、保健活動推進員の皆さんのご協力を得ながら、地域での介護予防活動の場に対する継続的な支援を行うことができました。
医療、栄養、認知症、介護予防等の情報を自主・共催事業を通して広く住民の皆さんに情報発信する機会が持てました。
- ・原宿地域包括ケアシステム構築にむけて、地域ケア会議を三回実施することができました。
個別ケースや地域課題特性の把握ができました。今後はそれらの共有を行い課題の解決に向けた事業を実施する予定です。
また多くの専門職や地域の住民の皆さんには、研修会等の参加を通じて連携を図ることができました。

[通所介護・予防通所介護]

- ・通所介護、予防通所介護事業全体としては、在宅生活をより一層自立したものにする為に、自立支援プログラムを継続して実施していきます。
- ・介護保険制度改革に伴う手続きも円滑に行なうことができ、スムーズなサービス提供ができました。
- ・在宅生活の継続に資する活動を計画的に行ない（調理や洗濯等の家事や編み物等の趣味活動）、それらを自己選択、自己決定することで、より充実した時間を過ごして頂けるように努めました。
- ・地域の核となるケアプラザのデイサービスとして、近隣の保育園、小・中学校、活動団体等を今年も積極的に受け入れ、世代を超えた交流を行うことができました。

[居宅介護支援]

平成27年度介護保険制度改革が施行されたことにより、利用者・家族の皆様が困ることがないように情報収集を行い部署内で共有することにより、大きな混乱なくケアマネジメントを行うことができました。

支援困難ケースについても積極的に受け入れを行い、家族、地域の皆様、介護、医療・福祉の各関係機関チームとして連携し利用者の皆様が住み慣れた地域の中で、その人らしく自立した生活を送ることができる様、ケアプランを立案し支援してまいりました。

平成27年度 事業報告書

地域の現状と課題について

① 現在、大正地区の総人口は約4万1000人でその約5%（2000人以上）の方が要介護認定を受け、さらにその半数の方が認知症等（診断無しも含む）の症状があるという調査結果も示されている。27年度は地域の皆様等に出席いただく「地域ケア会議」を3回開催し、認知症等の理解、対応方法等の情報交換と具体的に「今後は何が必要か、何ができるか、何からすすめようか」について、しっかり議論を始めることができた。

原宿地域ケアプラザでの総合相談件数は、例年と変わらず年間延べ件数2500件前後で推移している。しかし対象者の属性に着目すると、対象者が認知症である相談件数は、平成25年度までは200件前後で推移していたものが、26年度、27年度では300件を超える状況となっている。高齢化による認知症患者数の増加だけでなく、家族や地域住民の認知症に対する認知度、困惑感が高まっていることが推測される。これに関連し、成年後見制度に関する相談件数も顕著な増加傾向を示している。

平成27年4月の介護保険制度の改正に伴い、平成28年1月から全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を市町村が取り組む地域支援事業に段階的な移行が開始されている。大正地区でも要支援認定を受け、介護予防訪問介護・介護予防通所介護のサービスを利用している方々について新規、更新に伴い順次移行がなされている。大正地区で同上の介護予防サービスを利用されている方は、利用者の4割程度を占めているため、制度改革への理解を得るため説明と対応に努めている。また、今後、大正地区で増加すると思われる高齢者の単身、夫婦のみ世帯への生活支援を専門職だけで担うには限界があるため、地域住民の支え合い活動の活発化も図っていく必要があると考えられる。

② 湘南とつかYMCAが運営する生活に支援の必要な世帯の子ども達を対象にした寄り添い型学習支援事業については、会場の提供と事業が安定して継続するように学生ボランティア募集のための広報周知を行った。今後は学習の支援だけではなく、地域で子ども達を見守り支援できるようYMCAさんと共に研修などの開催も検討していく。また、青少年の就労支援についてNPO法人パノラマの就労支援の取り組みバイトーンにケアプラザ、社会福祉法人聖母会として登録を行い、希望者の見学などを行った。今回はバイトーンにはつながらなかったが、今後も介護福祉の就労について受け入れを継続する。今年度は介護と育児を同時に担う「ダブルケア」をきっかけに、市域のコーディネーター研修でダブルケアの現状と課題について取り上げ、身近な相談窓口としてケアプラザで果たす役割や、アセスメントの視点を広げ家族を包括的に支援するためのきっかけ作りにつなげることが出来た。

施設の適正な管理について

■施設の維持管理について

- ①基本協定書に基づき、業者委託により定期清掃、消防設備点検、機械警備設備点検、空調機器点検、自動扉点検、受水槽点検、給湯設備点検、電気設備点検、害虫駆除等を実施し、適正な管理保守点検業務に努めた。
- ②10月に横浜市建築保全公社から委託を受けた点検業者による建築基準法第12条の法令点検（建築設備点検）を実施した。報告書は点検業者から建築局へ提出され、点検結果を受けて二次的な対応が必要と判断されたものはなかった。
- ③今年度は、区と協議の上、デイサービス食堂ブラインド修理、加圧給水ポンプ修理、厨房食器消毒保管庫修理、女子トイレ不具合修理を実施し、安全かつ快適な環境維持に努めた。
- ④ケアプラザを初めて利用する団体には、利用についての手引きを配布し、施設を快適・安全に利用できるよう配慮をした。
- ⑤備品類は、備品管理簿（I種・II種）、事業委託関連物品管理簿、固定資産物品台帳（法人）、物品管理シール等により適切な管理を行った。I種備品管理簿の備品で使用不能となったものについては、区へ「物品返納等処理票」を提出し、物品管理簿から削除し廃棄処分とした上で、戸塚区へ最新の管理簿を提出した。
- ⑥植栽管理は、職員による日常的な除草の他、業務委託により7月（2日間）に施設周りの植栽・樹木等の剪定・刈込・除草を行い、良好な景観を保持するよう努めた。

■効率的な運営への取組について

- ①ケアプラザ全部署合同による全体会や部署別の定例会議、朝夕の引継ぎ、社内メールの活用等により職員相互が必要な情報を共有し、協働体制で業務にあたった。また、部署ごとに毎月、目標の設定及び目標に対する達成度などについて検証し、効率的な運営をするべく業務に取り組んだ（別表1参照）。
- ②地域で活動されている関係機関、関係者と連絡を取り合い、問題の早期発見・解決に取り組んだ。
- ③玄関ロビーに設置しているご意見箱及びホームページでの問い合わせメールや、部屋利用者の方に毎回意見等を記入できる用紙を渡して日常的に意見を求めるとともに、運営協議会の開催（6月・10月）、横浜市指導監査（10月）、利用者アンケートの実施（12月）、戸塚区地域ケアプラザ事業実績評価（2月ヒアリング）等により、関係者の意見を指定管理業務に反映させるよう努めた。

■苦情受付体制について

- ①苦情を受けた際には、苦情対応マニュアルに従って、各担当者が誠意ある対応をし、問題解決に取り組んだ。
- ②11月に苦情解決第三者委員定例会議を開催し、アンケート結果や苦情・要望等の受付

内容及び対応について委員の方へ報告をし、ご意見を伺った（今年度報告書作成件数3件）。

③12月に利用者アンケートを実施し、苦情や要望への対策を検討・実行するとともに、アンケート結果・改善策について館内に掲示した。また、「相談・苦情への対応」、「ご意見ダイヤル」、「横浜市福祉調整委員会」等のチラシやポスターを掲示して、各種相談受付窓口の周知を行った。

■緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

- ①夜間PM9：00まで開館している上、不特定多数の方々が常時出入りすることから、防犯マニュアルに基づいて日常的に防犯・安全に努めた。
- ②情報伝達訓練、共同防火管理協議会合同防災訓練等を含め、防災訓練を計7回実施し（別表2参照）、その他、防災マニュアルの見直し等を行った。
- ③チェックリストにより職員が日常の巡回や点検を行い、夜間閉館後は機械警備による警備で月次報告書にて報告を受けた。年間を通して防犯上の問題はなかった。
- ④3月に特別避難場所開設訓練を実施した（別表2参照）。
特別避難場所応急備蓄物資について、備蓄状況の確認及び横浜市へ備蓄物資配付申請を行い、新たに白飯、パン、水、紙おむつが配付された。
また、特別避難場所受け入れ人数を災害時の職員確保の人数を考慮して70名に変更した。
- ⑤緊急時の対応等について職員に周知徹底するため、職員会議にて事故対応マニュアル、感染症対策マニュアル等各種マニュアルの内容検討及び見直しを行った。また、緊急時の対応についての職場研修を実施した。

■事故防止への取組について

- ①事故防止マニュアルを職員に周知するとともに、転倒事故等があった際には適切に対応し、その日のうちに内容、原因、今後の対策について話し合い、事故減少と再発防止に取り組んだ。今年度の横浜市への事故報告件数は2件（転倒骨折・車いすからの転落打撲）。
- ②職員全体会議において事故報告を受けて全職員が情報を共有し、事故防止意識を高めるよう取り組んだ。
- ③事故記録やヒヤリハット記録をつけて部署別会議・委員会等でその内容を検証し具体的な解決策を検討・実行した。
- ④自動車事故防止のために狭い道路など要注意箇所をリストアップして職員に周知するとともに、安全運転管理者により、自動車の安全な運転を確保するため運転者に対する安全教育を行った。

■個人情報保護の体制及び取組について

- ①法人の「個人情報取扱規則」に基づき、個人情報及び文書等の管理体制について職員に周知し、入職時には全職員に「個人情報に関する誓約書」の提出を義務付け、更にボラ

ンティアや実習生についても個人情報保護について理解を求め「誓約書」を提出して頂いた。

- ②個人情報漏洩防止のため、FAXにて個人情報を取り扱う際の2名チェック、個人が特定できる情報の削除等の具体的なルールを職員会議等を通じて周知徹底するとともに、「個人情報漏洩防止チェックシート」による自己チェック（全職員提出）を実施し、緊張感を持って個人情報を取り扱うよう意識付けを行った。
- ③個人情報の取扱いが確実に行われるよう「横浜市原宿地域ケアプラザの管理に関する年度協定書」に基づき、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、「個人情報保護に関する誓約書」及び「研修実施報告書」を戸塚区に提出した。
- ④個人情報の流出を避けるためすべてのパソコンにウイルス対策ソフトを導入し、常に最新のデータベースを更新し、外部からの不正アクセスに対してセキュリティ対策を施した。
- ⑤すべてのパソコンについて各自がパスワードを持ち、第三者が個人情報データを見ることができないような設定をし、退勤時には、ノートパソコンは鍵付き書庫にしまい、デスクトップパソコンは専用のチェーンをつなぐ等盗難防止対策を実施した。
- ⑥USB等外部媒体への個人情報の保存禁止を徹底した。
- ⑦当ケアプラザが保有する個人データについて本人から開示申請があり、区に報告の上、当法人の「個人情報にかかる開示申請等に関する規則」に則り、情報を開示した。開示後、戸塚区へ報告書を提出。
- ⑧今年度、個人情報漏えい事故は0件であった。

■情報公開への取組について

- ①広報紙「生き活き」を大正地区連合町内会を通して地域に回覧したほか、近隣の、幼稚園・保育園、小中学校、医療機関、地域ケアプラザ、子育て支援拠点等、関係機関への郵送を行うとともにホームページやフェイスブックの掲載を通してケアプラザや地域の取り組みについて周知を行った。フェイスブックを活用することで迅速な情報交換や、情報の入手や周知が可能になった。
- ②利用者アンケート結果や介護保険事業の運営規程等を館内掲示するとともに、事業報告書・計画書をパンフレットラックに置き、来館者が自由に閲覧できるようにした。
- ③介護保険事業（居宅介護支援・通所介護）について、10月に「介護サービス情報の公表」制度における訪問調査を受け、11月に「神奈川県介護サービス情報公表システム」にて基本情報・運営情報が公表された。

■環境等への配慮及び取組について

- ①ごみの分別収集、日常清掃・定期清掃による環境整備、紙の使用量減少、コピー用紙等の裏紙使用、節水、節電、車の使用を抑え電動自転車を積極的に活用すること等に取り

組んだ。また、館内照明の間引きや待機電力OFF、冷暖房温度の適正な設定も継続して行った。

なお、横浜市節電・省エネ対策基本方針に基づき電力削減目標（平成22年度比10%以上減）を達成すべく節電に取り組み、その結果、ほぼ前年度並みの使用量となり、平成22年度比で使用電力総量を約24%削減することができた。

- ②「横浜G30のその先へヨコハマ3R夢」のポスターを掲示し、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）を中心にゴミ減量に取り組んだ。

介護保険事業

■介護予防支援事業

●職員体制

包括支援センター三職種4名 介護予防プランナー2名（内、兼務1名）

●目標に対する取組状況

要支援認定を受けた方が介護状態になることを予防する意義を理解し、目標を持って身体機能や生活を維持向上させていくことが出来るよう助言し支援をした。

横浜市総合事業開始に伴い準備と説明を利用者と事業者に対して行い混乱がないように対応した。

●実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）

なし

●その他（特徴的な取組、PR等）

介護保険サービス以外にも、インフォーマルサービスや地域活動なども幅広く活用して、介護予防に資することができるよう助言し手配をした。平成27年度介護保険制度改革について情報を提供し、混乱のないよう説明を行った。

●利用者実績（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
252	258	266	260	265	262
10月	11月	12月	1月	2月	3月
262	261	262	259	265	271

■居宅介護支援事業

●職員体制

居宅介護支援事業所管理者常勤兼務1名

介護支援専門員常勤3名（うち常勤兼務1名）

●目標に対する取り組み状況

地域で生活する利用者の皆様が、その人らしく自立した生活を送ることができるよう、

家族や地域の方々、介護・医療・福祉の各関係機関と連絡・協力体制を密にしてケアプランを立案し支援を行った。

平成 27 年度介護保険制度改正については研修への参加や情報収集を行い、各担当が情報をおわかつあい、利用者・家族に不安が生じないよう的確に情報提供を行うことができた。

●実費負担

居宅介護支援については、利用者負担はなし。また実施地域を超えての訪問等はなく、旅費の負担もなし。

●その他（特徴的な取組、PR等）

家庭状況、病状、認知症等の様々な問題への対応に困難なケースについては、部署内で事例検討会を実施し地域包括支援センターと連携しながら対応した。

担当件数は、目標としていた上限 100 件/月（要介護 1 以上）を達成できた月もあったが、状態不安定な方や施設入所等に移行され終了となった方もいたため、年間目標総数の 98 % の達成率であった。

●利用者実績（単位：人）※（ ）内は介護予防プラン受託件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
99(14)	92(16)	93(16)	96(16)	93(16)	98(15)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
98(14)	99(13)	100(14)	98(15)	97(16)	95(15)

■通所介護事業

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食・体操・ミニレクリエーション・外出機能訓練

●実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）

・1割負担分

(要介護 1) 704 円/回

(要介護 2) 831 円/回

(要介護 3) 963 円/回

(要介護 4) 1,095 円/回

(要介護 5) 1,227 円/回

・食費負担 700 円/回

・入浴加算 54 円/回

・サービス提供体制強化加算（I） 13 円/回

・同一建物居住者の送迎についての減算 △101 円

・介護職員処遇改善加算（I） 1ヶ月の総単位数に 4.0 % を乗じた単位数

（利用者毎に異なる）

●事業実施日数（週あたり）

『実施日数』 週7日(12/29～1/3を除く)

●提供時間

『提供時間』 9：25～16：25

●職員体制

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務

生活相談員常勤兼務5名（内4名は介護職兼務）、介護職員常勤兼務11名

（内4名は相談員兼務）・非常勤兼務6名、看護職員非常勤兼務6名

（機能訓練指導員兼務）、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手3名

（うち2名は派遣）

●目標に対する取組状況

住み慣れた地域、自宅での生活を継続できるように、洗濯物や食事・おやつ作り、昼食バイキング、選択レクリエーション等を取り入れ、自己選択、自己決定、自己行動ができるようなプログラムの提供を行った。また、地域の核となるケアプラザのデイサービスとして、地域の小学校・中学校の生徒や活動団体等を積極的に受け入れ、世代を超えた交流を行い、地域貢献ができるように努めた。

●その他（特徴的な取組、PR等）

- ・選択レクリエーションも充実させ、自主性をもって過ごして頂けた。
- ・可搬型階段昇降機を導入し、車椅子使用の利用者（エレベーターなしの団地居住）も気軽にデイサービスを利用して頂けるようになった。

●利用者実績（延べ人数）（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
725	798	790	804	782	782
10月	11月	12月	1月	2月	3月
817	731	714	699	727	760

■介護予防通所介護事業、総合事業（横浜市通所介護相当サービス）

●提供するサービス内容

送迎・健康チェック・入浴・趣味活動・娯楽・昼食・体操・ミニレクリエーション・外出機能訓練

●実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）

- ・1割負担分

（要支援1） 1,766円/月

（要支援2） 3,621円/月

- ・食費負担 700円/回

・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）口 要支援1：52円 要支援2：103円

- ・同一建物居住者の送迎についての減算

要支援1:△403円 要支援2:△807円

・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)

1ヶ月の総単位数に4.0%を乗じた単位数(利用者毎に異なる)

●事業実施日数(週あたり)

《実施日数》 週7日(12/29～1/3を除く)

●提供時間

《提供時間》 10:30～15:00

●職員体制

通所介護事業・予防通所介護事業・総合事業※職員は兼務

生活相談員常勤兼務5名(内4名は介護職兼務)、介護職員常勤兼務11名
(内4名は相談員兼務)・非常勤兼務6名、看護職員非常勤兼務6名
(機能訓練指導員兼務)、調理職員常勤1名・非常勤4名、運転手3名
(うち2名は派遣)

●目標に対する取組状況

在宅での自立した生活をより充実したものにしていく為に、運動器機能向上プログラム
(加算は算定せず)や個別レクリエーション、生活機能維持に向けた取り組み(調理や洗濯物等)
を行ない、心身機能の維持・向上に努めた。

●その他(特徴的な取組、PR等)

・生活機能維持に向けたプログラムでは、洗濯物等の基本的なことから、調理等ではうどん作り等、工程を考えて実施するものまで、幅広く自宅での生活を意識した取り組みを実施した。

●利用者実績(契約者数)(単位:人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
13	13	12	11	13	13
10月	11月	12月	1月	2月	3月
14	14	14	14	16	19

地域ケアプラザ

■総合相談(高齢者・こども・障害分野への対応)

①地域交流が受けた個人ケースの相談、地域支援に関わる項目についてはそれぞれ【地域交流ケース】【地域交流】としてサイボウズで地域包括、事務所職員にメールで共有を図った。子育て・障害分野の個別相談のケースは区役所、区社協などに情報提供し生活保護の受給や、ガイドボランティアの調整など必要な支援に繋げた。精神保健分野については、現在ケースカンファレンスや担当者会議の枠組みがない為、傾聴した後は生活支援センタ

一、区役所、当事者の会に繋ぐほか、継続的な支援に向け相談機関についての情報収集と提供を行って対応した。

■地域活動交流部門・地域包括支援センターの連携

- ①課題解決に向けた情報共有のため社内メールの活用のほか、具体的な対応方法など介入支援方法について、随時ミーティングを行い適切な対応が出来るように努めた。
- ②不規則勤務のため定期的な会議の開催はできなかったが、抱えることなく、課題共有するため声をかけあって、部署間で連携した対応を行った。

■職員体制・育成

- ①職員体制に関しては、所長を含め、年間を通じて適切な職員配置ができた（今年度退職者・非常勤職員3名=職場離職率6%）。
- ②職員の育成に関しては、資質向上を図るべく、全部署で外部研修、内部研修合わせて数多くの研修に参加した（別表3参照）。
外部研修は常勤・非常勤を問わず、職種、経験年数等に応じた研修に参加し、すべて業務扱いとした。
内部研修（法人研修、聖母の園との合同研修含む）は、年2回の新人職員オリエンテーションの他、法人の理念や歴史、就業規則や服務規程、身体拘束防止、虐待防止、事故防止、個人情報保護、ターミナルケア、認知症の理解と対応、感染症対策、緊急時の対応、腰痛予防、メンタルヘルス等のテーマで実施し、職員の資質向上及びより良い職場環境の整備に努めた。
なお、外部研修報告については、報告書の提出とともに、職員会議で内容や感想等報告の時間を設け、知識の共有を図った。

<H28年3月末の主な資格保有者(全部署)> ※重複あり

社会福祉士7名、精神保健福祉士2名、介護支援専門員12名、介護福祉士13名、社会福祉主任用資格9名、ヘルパー2級14名、認知症ケア専門士2名、第一種衛生管理者2名、福祉住環境コーディネーター2級5名

■地域福祉のネットワークの構築

- ①ケアプラザに寄せられる情報を整理して、ニーズに合わせた情報の提供ができる仕組みとして、社内ネットワークサーバーに蓄積して随時活用をすることができた。また地域密着運営推進会議への出席や個別ケースについて連携対応を通じて、ネットワークの構築を強化することができた。
- ②地域の介護予防活動拠点の小雀健康ライフ（元気づくりステーション）やエリアのケアマネジャーに対して行った研修会の場で、地域のボランティア、保健活動推進員やエリアのケアマネジャーに対して、地域包括支援センターの役割、地域の現状について説明をした。

また、平成28年1月に施行された「横浜市日常生活総合支援事業」について情報提供し情報の共有と周知に努めた。

③地域のボランティア団体や町内会とのネットワーク構築の一方法として、マイナンバー制度に関する講習会（講師として税理士を招く）や認知症高齢者の権利擁護に関する制度（成年後見制度など）の周知（講師として司法書士を招く）を行った。

■区行政との協働

- ①委託事業の戸塚区障害児スマイル事業、戸塚区精神障害者活動支援事業の実施、区・子育て支援拠点協働事務局の子育て連絡会などの実施を通じ、関係機関同士の連携つくりを行った。介護と育児の同時進行の「ダブルケア研究会」とのつながりをきっかけに区・行政機関・企業・大学との連携が始まった。地域の相談機関としてのケアプラザの役割やアセスメントの視点への啓発を目的に横浜市域の地域交流研究会でダブルケア、横浜市中期4カ年計画についての研修を企画実施した。
- ②地域福祉保健計画は第3期の計画策定の為、地域の福祉保健活動諸団体、区役所、区社協等との策定に向け協働で取り組んだ。

地域活動交流部門

■福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

- ①第2期ハートプランで作成した「大福まっぷ」の周知について、原宿商店街様主催のフリーマーケットに出展させていただき展示と周知を図った。発行部数の制限を補うためより簡便に情報が入手できることを目的に、横浜オープンデータソリューション発展委員会主催の「ヨコハマユースアップス」に参加し、明星大学様と、地域住民の方への周知を目的にしたアプリ開発に取り組む事となった。経済局主催の「ビジネスポートキャンプ」にアプリが推薦され、商店街を活性化してまちおこしを図るという目的に発展することとなった。今後も地域情報の発信のために継続して実用化に向け取り組みを継続する。
- ②広報紙は年6回発行し、ホームページ、フェイスブックに掲載した。広報紙には自主事業や地区社協の取り組み、地域の子育て、高齢者、障がい者支援に関わる情報を掲載した。広報紙は町内会自治会の回覧板で回していただく他、地域の福祉保健活動に関わる方、団体、施設など140通を個別に郵送した。
フェイスブックを通して横浜市域で地域支援活動、子育て支援、高齢者支援などに関わる幅広い団体や関係機関の活動内容について知ることやつながりが出来、フェイスブックを情報発信のツールとして活用することで業務の円滑化が出来た。
- ③障がい学習会では後見的支援制度や、移動情報サービス、行政サービスについて障がいのある子どもの保護者に周知を行いサービス利用に繋げることが出来た。そこから地域ボランティアの発掘に繋がった。精神障害者活動支援事業を通してケアプラザも相談の窓口の一つとして周知され、相談に対しては区役所、生活支援センター、当事者の会などに繋ぎ対応をした。居場所作り、支援者の育成など既存の仕組みでは対応できない課題について

は継続的に様々な方との対話を通じて解決方法を探っていく。

- ④「ダブルケア」をきっかけに様々な主体が連携できる場に積極的に参加し、地域交流研究会の区代表として市域のコーディネーターを中心に周知や啓発を目的に「ダブルケア」研修を行った。また、地域交流研究会の事例検討会ではダブルケアに関わる企業等にも参加の協力を得、今後地域課題の解決のために企業と連携できるきっかけを作ることが出来た。

■福祉保健活動団体等が活動する場の提供

3か月分の貸し館予約状況の館内掲示、フェイスブックの掲載を継続した。

子育て・高齢者と分けることなくより身近な既存の拠点を活用し、介護・認知症予防、子育て支援などの取り組みが地域で広がるように次年度以降、地域の皆様と課題の共有を行う。

■自主企画事業

- ①傾聴ボランティア養成講座は5回の連続講座に22名の参加者があった。認知症への理解や共感を得るためにカリキュラムに認知症サポーター養成講座を入れた。既存の傾聴グループの事務局としての後方支援は継続しコーディネートを行った。ケアマネジャーも包括支援センターから個人宅訪問に新規3件の依頼があった。
- ②障がい児者事業「ひだまり」はぐるーぷちえのわとの共催イベントや、年間を通じて成人期の方の余暇の場を提供した。参加者やボランティアさんも固定する中、地域として成人期の障がいのある人の余暇の場や機会が学齢期に比較すると少なく、今後の課題である。「障がい学習会」は後見的支援制度や、移動情報サービス、その他テーマを設けて継続的に学習会と意見交換を実施した。学習会を通してボランティアの発掘や、後見的支援制度の利用に繋がった。発達段階に応じて先を見通せる準備や、地域で安心して暮らせるための理解者の育成など、今後の継続的な課題が明確になった。
- ③子育て交流会は、今年度より区役所・とっとの芽と協働で事務局となり開催することで事務作業分担が出来た。今年度は大正地区センターの「おしゃべりひろば」の周知と単年度事業のため、次年度以降大正地区に必要な子育て支援について検討するための材料として既存の拠点や活動の参加者数や居住地について調査を行い、日本ユニシス様にデータのビジュアル化にご協力頂いた。これによりエリア内の空白地帯などが明確になつたため、今後はこれをハートプランなどでも共有し既存の施設、高齢者施設などを活用し、子育てだけではなく、ダブルケアの支援に資する地域の場作りに向けて働きかけを継続する。
- ④ハートプランは第3期計画の策定時期となつたため、第2期で作成したマップの周知を地域の商店会さん主催のフリーマーケットに参加させて頂き行うことが出来た。マップを利活用したまちづくりについて、次年度以降継続する。

■ボランティアの育成及びコーディネート

- ①認知症サポーター養成講座は傾聴ボランティア養成講座のカリキュラムに入れ込み、今年度22名が受講された。既存のボランティアグループへの参加、自主ボランティアグループの立ち上げに協力した。傾聴の活動はケアマネジャー、包括支援センターからの依頼も増え、新規個人宅訪問は3件依頼を受けた。高齢者の見守りと孤立予防のため、次年度以降も傾聴ボランティア講座は継続する。
- ②寄り添い型学習支援事業の学生ボランティア募集を広報紙、フェイスブック等で継続実施した。YMCAさんと協力体制をとりながら今後もボランティア募集や研修会の実施を検討していく。

地域包括支援センター

■総合相談・支援

●総合相談

- ①介護保険関連情報だけでなく行政サービスや主に高齢者を対象とするインフォーマルサービスについて継続的に社内サーバーに蓄積・更新作業を行い、活用することができた。
- ②窓口（カウンター）というオープンスペースでの条件の中、相談者のプライバシーを保つ目的で環境および対応方法の改善について検討した。具体的な対策として、ついたてを新調した。また引き続き、よりプライバシーの確保を希望する利用者に対し、相談室などの別室にて相談に応じるなど柔軟な対応を実行していく。
- ③認知症や難病の方の相談が増え、個別に時間・回数を重ねて関係機関と連携を図り、協力して対応した。
- ④相談を通じ課題が地域特有のものと思われる事例については、地域ケア会議の題材として選定し、区役所と協議の上、地域ケア会議を開催した。

■地域包括支援ネットワークの構築

- ①これまでどおり、社会資源情報の収集に努め、得られた情報はカテゴリー別に更新・管理を行い、相談者及び利用者に、迅速かつ適切な情報提供が実施することができた。
- ②地域包括支援センターの基本的な機能・役割の周知のため、出張講座ではパンフレットの配布説明などを実施。また出張講座先では地域特性の把握収集を行った。
- ③訪問・出張事業や8箇所の地域密着型施設の運営推進会議、ハートプラン推進委員会議等のさまざまな機会を通して、課題の収集と共有に努め、関係強化を実施した。

●実態把握

- ①横浜市の公式ホームページ情報と戸塚区役所の地区担当者と連携をとって、情報把握に努め、地域ケア会議開催に活かすことができた。
- ②原宿ケアプラザが独自に収集・整理しているデータは、地域住民を対象にした研修会の

開催や地域ケア会議の開催に活かすことができている。

- ③年間の相談対応（内容）件数の結果から把握できる傾向として、認知症に関する相談割合は最近の2年間で倍増した（6～8%が15%へ増加）。また成年後見制度・消費者保護に関する相談件数については前年比で148%増加しており、過去最高の件数となった（年間139件）。

■権利擁護

●権利擁護

- ①成年後見制度については既にケアマネジャーが担当しているケースを通じ法定後見への橋渡しを行い、8件の申立てが行われた（候補者として司法書士・行政書士・市民後見人のほか本人の課題に応じ税理士とも連携を取った）。ほかに3件が候補者も決まり、申立て手続きが進行中である。また成年後見制度の概要については、司法書士事務所や任意後見支援協会への講演依頼を通じて、地域住民の方々へ周知を図った（今年度は開催場所をケアプラザではなく、より参加しやすい自治会単位での開催とした）。
- ②高齢者を狙った悪質商法への対応として、後見人（保佐人）候補者や関連事業所とも連携し当該業者に対するけん制を行った。

●高齢者虐待

高齢者が利用するサービス事業者（担当ケアマネジャー）や地域住民から何件かの虐待が疑われるケースについての情報提供があり、区役所と協働して事実確認のための訪問や聞き取りを行った。最近の傾向として、親と同居する子供に精神疾患が疑われるケースが増えており、区の高齢担当だけでなく障害担当職員との連携も欠かせない状況となっている。これらのケースでは虐待者が介護負担を抱えていることが多く、その負担を軽減することと被虐待者の身の安全を図ることを同時に並行して行うことで、虐待の事態悪化を防ぐことにつながった。

●認知症

- ①認知症の疑いや診断のある利用者の家族に対し、相談内容を傾聴すると共に負担軽減のためのアドバイスを行った。介護ストレスが大きいと思われる介護者に対しては、介護者の会（よつばの会）への参加を促し、新規参加者が今年度は4名となった。
- ②認知症等により本人の判断力が低下し、かつ親族の日常的な支援が望めないケースについて、成年後見制度利用（申立て）の支援を行い8件の申し立てにつながった（現在さらに3件は申立て手続きの準備に着手している状況）。
- ③窓口相談などで認知症の知識を伝えるとともに、関連資料を配布して啓発を図った。3月7日に「認知症の理解と予防」を地域向けに開催し36名の出席があり「とても分かりやすい講座で認知症に対する理解が深まった」との評価を得られた。また、東俣野、影取地区の介護予防活動グループ「さざんかの会」に対しても、「みんなで学ぶ認知症」講座を行い30名の参加があった。

■介護予防ケアマネジメント

●二次予防事業対象者把握

二次予防事業対象者の把握のために用いられていた「基本チェックリスト」が総合事業対象者の把握ツールとなった（区役所および区内1か所の地域包括支援センターで平成28年1月から試行）。このため、予防事業対象者の把握を目的とした「基本チェックリスト」の使用期限である平成27年9月までは同リストによる抽出を試みたが、二次予防事業対象者は抽出されなかった。

●介護予防ケアマネジメント力

横浜市総合事業開始に向けて、利用者、事業者（特に委託を依頼している居宅介護支援事業者）に対して横浜市から示された指針に沿って説明、対応をした。

新規や更新、区分変更で予防給付から総合事業を利用される方に対しては、委託先のケアマネジャーとの同行訪問が出来るよう努め、同行できない場合には、文書による引き継ぎを行い利用者に混乱や不安が生じないように心がけた。

また、地域で要支援のケアプランを委託している居宅介護支援事業者を対象に横浜市総合支援事業の研修会を1回開催し、制度変更の内容や契約書、計画書等の変更点について情報共有をした。研修会では11名のケアマネジャーが参加し「とても分りやすかった。有意義な研修だった」との評価が得られた。

■包括的・継続的ケアマネジメント支援

●地域住民・関係機関等との連携推進支援

①地域住民やケアマネジャーからの相談対応を適切に行うため、日々配信されてくる情報を一元管理できる体制をつくり、利用者にとって良質なサービスの向上につなげた。

②延べ7回にわたって出張講座を行った。5/9 民生委員児童委員協議会、4/11、4/24、8/23 町内会・自治会、9/19 老人会、ボランティア団体などを対象に出張講座・事業を開催。テーマは制度変更や連携のとり方、また認知症の理解、成年後見制度について、地域住民への啓発を行った。

③エリア内にある特養の入所退所一時判定会議にほぼ毎月出席し、地区の担当民生委員や地区の自治会長との連携をし、透明性が高い運営と地域に根ざした特養の取り組みに向けて、後方支援としての情報提供や必要に応じた助言などを行った。

●医療・介護の連携推進支援

①地域ケア会議に医師をオブザーバーとして迎えて、認知症の理解と対応について、医学的な助言をいただき、ケアマネジャーと地域住民団体等との連携の推進を実施した。

②薬剤師を地域ケア会議にアドバイザーとして迎える調整でしたが、都合により欠席となつた。今後も良好な関係を維持して、随時地域ケア会議の参加や助言を求めることした。

●ケアマネジャー支援

- ①担当エリアにある居宅介護支援事業所への訪問を通じて、担当者の異動や事業所の理念を把握して、包括内部で情報共有ができている。また支援困難ケースで対応に悩まれているケアマネジャーの意見を伺い、相談しやすい関係づくりを心掛けた。また包括看護師や社会福祉士など専門的助言の機会につなげることで、連携を深めることができた。
- ②9/17 ケアマネジャー連絡会開催。「地域の社会資源を知り、自立に資するケアマネジメントをする」を企画の目的に、地域のインフォーマルサービスの把握と区職員や地域ケア会議の報告、成年後見制度の導入部分など幅広く説明周知を行った。

●多職種協働による地域包括支援ネットワーク

- ①7月、12月、2月の三回の地域ケア会議を開催。
のべ60人以上の地域住民、地域団体、福祉保健や法律、医療など専門職（家）の方に出席いただき、個別ケース課題を通じて地域課題の考察、また地域課題の整理と解決に向けた検討会を実施。専門性の向上と地域福祉人材の発見と連携が深まつたことで地域福祉の向上につながった。
- ②地域ケア会議開催後には振り返りをすることと、区役所との定例カンファレンスを通じて、検討ケースのモニタリングを行い、継続的な支援を実施することができた。
- ③より多くの地域住民と専門職の皆さんより地域ケア会議を通じて、多くのご意見をいただきながら、連携を強化することができた。また新たに地域課題の発見や個別ケースの解決に向けて継続的な支援のありかたとして「地域住民同士で声を掛け合い、お互いに支えあう」といった考え方方が生まれてきた。

■介護予防事業

●介護予防事業

平成25年に小雀地域に立ちあがった元気づくりステーション「こすずめ健康ライフ」と平成26年に影取、東俣野地域に立ちあがった介護予防拠点「さざんかの会」は地域の町内会、保健活動推進員、保健活動推進員OB、民生委員の協力のもと活動を継続中。平均参加人数も増え体操や認知症予防ゲーム、音楽を取り入れた活動を行っている。

地域への介護予防普及啓発活動として「口腔機能向上について」「栄養講座」「腰痛予防講座」「認知症の正しい理解と予防」の講座を開催した。

いずれの講座も参加者が30名以上あり、「わかりやすい講座だった」との好評を得た。

保健活動推進員との共催で「楽しくトレーニングしよう会」でハマトレ、はまちゃん体操は継続的に活動しており、ハマトレリーダー養成講座卒業生の体操ボランティア活動の場にもなっている。

地域への疾病予防、早期発見を目的として、協力医である中達医師に「ミニ健康講座」を依頼し、消化器系の疾患や認知症、血圧の病態、検査、治療、予防についての講座を6回開催した。

<別表 1>月間目標と反省

1) 地域交流

- 4月の目標** ① 新年度の年間計画の準備、書類の整備を行う。
反省 ① 新年度の事業計画に基づき、関係者と日程・内容の調整を行った。また、6月の運営協議会開催に向け準備を進めている。
- 5月の目標** ① 地域交流研究会で開催している事例検討会の今後のあり方について、局・市社協・ケアプラザの役割分担を明確にし、検討会が他都市に向けた横浜市独自のケアプラザの周知となり、今後も持続可能な形になるよう調整を行う。
② ハートプラン地区別計画推進委員会及び地域福祉マップ委員会、大正地区社協と連携をはかり27年度の計画策定を進めていく。
反省 ① 地域交流研究会の事例検討会については、定例準備会にて局・市社協・担当ケアプラザ所長・コーディネーターで今年度以降の「事例検討会」のあり方について意見交換を行った（今後も毎月1回開催）。地域交流研究会においては研修の実施を中心に考え、講師調整等を行った。
② ハートプランは、第3期計画の準備期間を迎える事務局体制が整わない部分を補完した。大福まっぷの周知を通して、地元商店街との連携やローカルグッドヨコハマの取り組むダブルケアノートの作成に向けて情報提供を行った。
- 6月の目標** ① ダブルケア（育児と介護の同時進行）についての実態調査、大福まっぷの活用などハートプランの取り組みと連携しながら、当事者の参加が出来る懇話会等を企画する。
② 今年度のチャリティイベント実施に向けて、準備委員会の呼びかけを始める。
反省 ① ダブルケアシンポジウムの参加を通して、子育てと介護を同時に担うケアラーの現状について、窓口相談や家族システムとしての支援の必要性について検討するきっかけとなった。7月の戸塚区コーディネーター連絡会と、10月の地域交流研究会研修にて、ダブルケアの定義や現状について勉強会を企画することになった。また、大福まっぷの活用については政策局とともに産官学連携に向けての情報収集を始めた
② チャリティイベントの準備委員会については、7月から周知と参加の呼びかけを行うための準備を始めた。
- 7月の目標** ① 地域交流研究会、事例検討会双方の研修企画にあたり、継続して講師の調整を行う。
② チャリティイベントの準備委員会開催の周知、傾聴ボランティア養成講座、ハートプランその他の取組みの準備を始める。
反省 ① 地域交流研究会研修は8月は横浜市政策局より「横浜市の現状と課題について」、10月は横浜国大の「ダブルケアの調査の取り組みについて」実施することとなり、そのための企画・調整を行った。事例検討会については、準備会で継続して方法と内容について検討した。
② 貸し館団体等にチャリティイベントの準備委員会開催の周知を行い、既に参加の申込も頂いている。
 傾聴ボランティア養成講座は、事前に大正東西地区民生児童委員協議会の研修にて傾聴の基礎講座を行ったため、民生委員さんからの申込を頂いている（申込は9月まで継続）。
 ハートプランについては、区・区社協とともに地区社協に第3期の方向性について提案を行った。
- 8月の目標** ① 地域交流事例検討会について区内の推薦事例の集約を行い、9月の選考に向けて基準の共有を図る。8月と10月の研究会研修について、継続的に講師との調整を行う。
② チャリティイベントの第1回準備委員会開催に向けてサブコ一議等で企画・共有を図る。

	反省	① 地域交流事例検討会は、選出基準の設定を行い区の事例を集約した上で、9月の戸塚区コーディネーター連絡会にて選考を行う。また、8月に開催した地域交流研究会研修は、市内から50名近いコーディネーターが参加して「横浜市中期4カ年計画」について横浜市政策局よりお話を伺い、企業連携など次につがなるネットワークができた。 ② チャリティイベントの準備会については、20名近い参加申込があり、9月のサブコーエンジニア会議にて当日の進行等について決めることがとなった。
9月の目標	①	地域交流研究会事例検討会の事例の選考や、企業連携に向けて、横浜市政策局や他の地域ケアプラザコーディネーターとの意見交換会の開催準備を行う。
反省	①	事例検討会に向けた事例選考が終了し、当日のプログラムや企業連携についての打合せ等を行った。引き続き10月に横浜型地域貢献企業、横浜市政策局等と担当コーディネーターで打合せを行う。
10月の目標	①	ダブルケアセンター養成講座、地域交流研究会事例検討会、地域交流研究会研修、原宿チャリティイベントの開催に向け、継続して関係機関との調整を図る。
反省	①	ダブルケアセンター養成講座のモニター受講については、戸塚区内ケアプラザに周知を行ったため3館のケアプラザコーディネーターと主任児童委員等の参加があった。事例検討会については、他区ケアプラザコーディネーターと明星大学さんとの意見交換を行い、チャリティイベントに関する11月の準備会に向け周知を行った。
11月の目標	①	地域交流研究会研修及び事例検討会について引き続き講師調整等を行う。
反省	①	12月開催予定の地域交流研究会研修については、講師、事務局との調整を継続実施した。事例検討会については、企業連携にあたる準備委員会の渉外チームとともに企業との打合せを実施した。
12月の目標	①	第8回原宿チャリティイベント準備会、事例検討会、地域交流研究会研修等の開催に向け、引き続き講師、事務局、関係機関との調整を行う。
反省	①	地域交流研究会主催の研修として「ダブルケアの現状と課題」について企画開催し、コーディネーター、包括職員、区役所の職員等60名近い参加者を得た。今後は区域、ケアプラザごとにダブルケア視点を持ったアセスメントが出来るよう引き続き研修等の企画を行う。 事例検討会については、企業連携をテーマに横浜型地域貢献企業様との打合せを行い、引き続き検討内容を調整する。
1月の目標	①	事例検討会に向けて引き続き関係各所との調整を行う。ケアプラザ・行政・企業・大学等が連携できるようなきっかけと枠組み作りを行う。 ② 第2期ハートプランで作成した大福まっぷのアプリ化について31日の発表会にむけて調整・確認を行う。
反省	①	事例検討会は企業連携を担当し、地域課題解決のための情報やデータの可視化をテーマに様々な企業の取り組みについてご紹介頂き、コーディネーターとの意見交換を通じて今後の連携に向けてのきっかけ作りになった。 ② 関係機関と調整確認をし、横浜オープンデータソリューション発展委員会主催のヨコハマユースアップスの発表会で明星大学さんと取り組んだ「大福まっぷのアプリ」「よこづな」の2つのアプリの発表があった。2月21日のハッカソンの後、横浜市経済局主催のオープンデータブートキャンプでの発表をゴールに、今後アプリの実用化に向けて引き続きバックアップをしていく。
2月の目標	①	チャリティイベント開催準備委員会にて当日のスタッフの動きについての最終確認を行い、東北物産の仕入れの手配を前年より多めに行う。 ② 1月22日のパターンランゲージや1月17日のエリアワークショップなどを参考に、地域ケア会議において「地域で認知症をみまもる」というテーマでワークショップを行う。なお、その際に地域から出た意見についてはハートプランや事業計画にも反映させる

- 反省 ① チャリティイベント準備会を開催し、担当と役割分担を行った。東北物産の注文も終了し、現在、イベント関連の備品購入やその他の準備を継続して行っている。
② 地域ケア会議において、地域の現状についてビジュアル化し地域住民に情報提供を行った。また、データによる根拠を元に、地域課題解決のため、今後ハートプランなどに反映していく。
- 3月の目標 ① 3月5日・6日に開催する原宿チャリティイベントは、2日間で延べ600名の参加を目標とし、今後も準備会を中心とした開催で参加者のつながりができるように意見を収集し、次回に反映させる。
- 反省 ① 原宿チャリティイベントは2日間で、延べ900名の参加があり、ボランティアは延べ140名の協力があった。また、物販、寄付等のご協力により、陸前高田市で復興支援活動をしているNPO法人P@CTに寄附をさせて頂くことができた。
今回から初めて準備会を中心としてイベントを実施したことで、ケアプラザ利用団体以外とのつながりも出来た。

2) 地域包括支援センター

- 4月の目標 ① 地域ケア会議の開催計画や自主事業開催計画を立案する。
② 介護保険制度改正に伴う混乱を避けるため、利用者への対応を統一化する。
- 反省 ① 個別ケース地域ケア会議及び包括レベル地域ケア会議の開催計画と上半期の自主事業の立案作業を行った。
② 改正後のサービス事業所情報を社内メールで共有し、対応を統一化している。
- 5月の目標 ① 介護報酬変更や今年度から介護予防支援の業務ソフトを他社に変更したため、不明な点は都度確認しながらミスなく給付管理（国保連請求作業等）を行う。
- 反省 ① 新しいソフトウェアへの切り替え方法について所内で情報を共有し、確認の上、給付管理作業を行った。
- 6月の目標 ① 6月28日に行われる包括自主事業の介護予防講座「お口の健康」についての準備を滞りなく行い、講座を開催する。
② 7月16日開催予定の「個別ケース地域ケア会議」の打ち合わせや準備を計画的に行う。
- 反省 ① 6月28日に開催した「お口の健康講座」は22名の参加があり、参加者から好評を得た。
② 7月16日に開催予定の「個別ケース地域ケア会議」の打ち合わせを区役所と行い、会議の目的や参加者の選定、包括内部の役割分担を行った。
- 7月の目標 ① 地域ケア会議の準備と実施を滞りなく行う。
② 熱中症への注意喚起を高齢者に広く呼びかける。
- 反省 ① 地域ケア会議に向けて連絡調整等の準備をし、滞りなく会議を開催することができた。民生委員さんや各関係の専門職が情報交換し、今後の役割分担を確認することができ、有意義な会議となった。
② 熱中症の予防について、日常的な注意事項を訪問時や事業開催時などに呼びかけた。
- 8月の目標 ① 熱中症の予防について、引き続き高齢者の方々に呼びかける。
② 下半期の自主事業（10月の地域ケア会議含）開催に向けて準備する。
- 反省 ① 7月と同様、熱中症の予防について、日常的な注意事項を訪問時や事業開催時などに呼びかけた。
② 下半期の自主事業の日程が確定したため、今後、詳細について検討していく。
- 9月の目標 ① 原宿エリアの介護支援専門員連絡会を開催する。

- ② 俣野町自治会（俣野敬友会）で認知症関連の講演会として「成年後見制度について」を開催し、制度の周知を図る。
- 反省**
- ① 10月17日に開催した居宅介護支援専門員連絡会は地域のケアマネージャー、行政職員等の参加があり、社会資源の活用についての知識習得と顔の見える関係強化ができた。
 - ② 認知症等により判断力が低下してしまった方への成年後見制度について、9月19日に講演会を開催し（講師は行政書士に依頼）、約30名の参加があり、講演後の質疑応答でも認知症独居高齢者に対する関心の高さがうかがわれた。
- 10月の目標**
- ① 10月14日に開催する運営協議会と、予定している下半期事業の準備・開催を実行する。
 - ② 介護予防普及強化事業と認知症サポーター養成講座の開催準備を行い、有意義な研修となるように支援を行う。
- 反省**
- ① 運営協議会は上半期事業を報告し委員の皆さんから評価して頂いた。下半期事業については、11月に開催予定の「栄養講座」について事前準備、周知を行った。
 - ② 認知症サポーター養成講座（於東俣野町内会館）は、30名の参加があり、皆さん熱心に聴講され、関心の高さがうかがえた。
 - ③ 介護予防普及強化事業については、2つの介護予防活動グループに、継続支援として上級講師による研修を行い、基本を見直し、今後の継続への意識が向上した。
- 11月の目標**
- ① 介護予防普及強化事業として、2グループに介護予防活動継続支援研修を企画し、実施する。
 - ② 介護予防普及強化事業「栄養講座」を滞りなく開催する。
 - ③ 12月開催予定の地域ケア会議の計画を立て、実施に向けて準備を行う。
 - ④ 新型ノロウィルスに関する予防啓発を利用者に呼びかける。
- 反省**
- ① 介護予防活動2グループに対して、介護予防活動継続支援研修会を実施した。
 - ② 栄養講座は18名の参加があり、好評を得た。
 - ③ 12月17日の地域ケア会議開催にむけて、関係者との調整もほぼ完了し、着実に準備が進んでいる。
 - ④ 利用者宅への訪問の際、健康福祉局発行のノロウィルス警戒チラシを配布した。今のところ利用者の感染報告はないが、継続して啓発やチラシ配布の実施をしていく。
- 12月の目標**
- ① 補正・当初予算申請や新年度大目標等の提出書類を作成する。
 - ② 2月開催予定のケアプラザ別地域ケア会議の開催にむけた準備を進める。
 - ③ 1月開催予定の「不二美会」での講演会の準備を関係者と協働で行う。
 - ④ 引き続き（新型）ノロウィルスによる食中毒等への注意喚起を行っていく。
- 反省**
- ① 目標としていた書類の整備は来年度予算書を残して終了した。
 - ② 2月開催予定の地域ケア会議について、区役所とケアプラザ内で検討している（継続中）。
 - ③ 「不二美会」関係者および講師依頼先との打ち合わせを行い、準備作業を進めた。
 - ④ ノロウィルス警戒チラシを活用して注意喚起を行うと共に訪問前後の手洗いうがいを行った。
- 1月の目標**
- ① 総合事業が開始後は、手続きやソフトウェア操作方法などの情報を確認・共有して、事務ミスなく業務を遂行し超勤を最小限にする。
 - ② 2月10日開催予定の「ケアプラザ小地域レベル地域ケア会議」の開催準備を引き続き行う。
 - ③ 利用者への感染予防周知及び職員自身の感染症予防策の実施を継続することで、ケア会議など事業等が中止とならないよう準備を進める。
 - ④ 1月31日の講演会「成年後見制度について」（不二美会会館）を開催

- 反省 ① することで、地域の課題を抽出していく。
- ② 総合事業開始にあたり、対象の利用者宅へ委託先の居宅介護支援事業者と同行訪問をして総合事業の説明をした。また、ソフトウェア操作方法については、ソフトウェアメーカーの説明会に参加した職員から報告を受けて情報を共有し、事務ミスなく業務を進めることができた。
- ③ 2月の地域ケア会議開催にむけて関係者で予定通り準備を進めることができた。
- ④ 健康管理、感染症の対応については継続してマスク着用と手洗いを行った。
- ⑤ 不二美会の出張講座では21名の参加者があり、概ね好評であった。なお、講座を通じて成年後見制度やそれに関連する事柄について周知することができた。
- 2月の目標 ① 総合支援事業の請求が滞ることがないよう情報を確認しながら業務を行う。
- ② 事業計画書・報告書を計画的に作成・提出する。
- 反省 ① 総合支援事業の請求業務については滞りなく終えた。また、他事業所や利用者への周知も行き、大きな混乱はなかった。
- ② 事業計画書は遅滞なく提出することができた。事業報告については、事業内容等を確認し今後計画的に作成する予定である。
- 3月の目標 ① 3月7日と20日に行われる介護予防普及啓発事業の準備を計画的に行う。
- ② 重要書類の廃棄や事業報告作成等について、次年度の業務を見据えて、計画的に関係書類の整備を行う。
- ③ 利用者アンケートの要望について（相談時のプライバシー確保）、具体的な対応策を試行する。
- 反省 ① 3月7日に開催した講座「認知症の理解と予防」と3月20日に開催した「腰痛予防講座」は、参加者が30名を超え、好評の上、終了した。
- ② 重要書類の廃棄は予定通り完了。事業報告書作成については継続的に取り組む。
- ③ 相談時のプライバシーの確保については、来館受付時に相談場所をカウンターにするか相談室にするか、希望を聞く方向で検討し、窓口相談受付票の文面を変更した。今月中の試行はできなかつたが、来月から試験的に運用する予定。

3) デイサービス

- 4月の目標 ① 3月で冬季の感染症対策は終了するが、室内環境をみて隨時加湿などを行う。
- ② 節句週間、節句工作週間に向けて事前準備を行い、安全に楽しんで頂けるように努める。
- 反省 ① デイルーム内の湿度が50%をきらないように職員一人一人が意識しながら加湿器の台数を増やす等居室内の湿度調整を行った。
- ② 工作週間で出来上がった作品（鞄の名札）を各自持ち帰り、早速それを自分の鞄につけていた方もおり、皆様大変喜ばれていた。
- 5月の目標 ① 食中毒や怪我、火傷などに注意し、安全に楽しみながら、昼食作りやおやつ作りを行う。
- ② 利用者の自立支援の一環として、職員が配っていたプリントや筆記用具を、各自で選んで持つて行けるようコーナーを設置したり、ドリンクコーナー（セルフサービス）の場所を変更する等して居室環境が変わっているため、変わった点については都度利用者にわかりやすく説明し、事故なく安全に過ごしていただけるように努める。
- 反省 ① 昼食やおやつ作りについては、調理前には手洗いと消毒、調理時には手袋とマスクの着用を徹底し、事故も特になく実施することができた。

- 6月の目標**
- ② 毎朝挨拶を行う時に、「どこに何があるか」インフォメーションを行った。
 - ① 気温が上がってきてるので熱中症・脱水症や梅雨の時期になるので食中毒にも気をつけるように声かけを行うと共に、居室内の温度や湿度など環境づくりにも気をつけていく。
 - ② 昼食作りとおやつ作りの回数が、今までと比べるとかなり増えるので(月の半分以上実施)、事前に利用者へ丁寧にアナウンスをしていく。また、事故なく調理に楽しんで参加して頂けるよう安全に留意する。
- 反省**
- ① 適宜声掛けして水分摂取を勧めるとともに、16時に水分補給を行なった。また、居室内の温度・湿度の管理を行ない居室内の環境を整えた。
 - ② おやつ作り・昼食作りは事故無く行えた。また、各グループを少人数にすることで、見守りが行き届き、利用者へわかりやすく説明することが出来た。
- 7月の目標**
- ① 引き続きノロウイルス・熱中症・脱水症・疥癬等の感染症予防を徹底する。
 - ② 居室内・送迎中の車内の温度に留意する。
 - ③ 文化祭・七夕週間を事故なく楽しんで頂く。
- 反省**
- ① 脱水予防のための水分補給の声掛け、感染症予防のための定時消毒の実施等を行った。
 - ② 利用者に配慮しながら居室内等の温度管理を行った。
 - ③ 文化祭・七夕週間を事故なく利用者に楽しんで頂くことが出来た。
- 8月の目標**
- ① 引き続き熱中症・脱水症・感染症等の予防策を実施する。
 - ② 夏祭り週間を事故なく楽しんで頂く。
 - ③ 認知症利用者の出来ることを考えて対応する。
- 反省**
- ① 热中症、脱水症等の予防として、水分補給の声掛けをし室温の管理を行った。
 - ② 夏祭り週間は事故なく行い、楽しんで頂けた。
 - ③ 認知症利用者個々の得意なことを引き出し実行してもらうよう援助した。引き続き行う。
- 9月の目標**
- ① 気温差に注意し、室温管理や利用者の体調管理に努める。
 - ② 敬老週間を事故なく楽しんで頂く。
 - ③ 感染症対策を徹底し、特に昼食作り、おやつ作りについては食中毒に注意して実施する。
- 反省**
- ① 職員が常に室温管理に努め、利用者の体調管理に努めた。
 - ② 敬老週間を事故なく楽しんで頂けた。
 - ③ 感染症対策として定時(14時・16時)でトイレ清掃を行った。また、昼食作り・おやつ作りの際には手洗い及びマスク・手袋を着用し、食中毒・感染症防止に努めた。
- 10月の目標**
- ① 運動会週間を事故なく楽しんで頂く。
 - ② 引き続きノロウイルス等の感染症防止対策を徹底して行う。
 - ③ 訪問、行事等がスムーズに行えるようデイルーム内の環境を整える。
- 反省**
- ① 運動会週間は事故なく実施し、運動会週間に訪問のあった小学生との交流も楽しんで頂けた。
 - ② 感染症対策は周知徹底して行えたが、引き続き取り組んでいく。
 - ③ 使用した物はその都度片付け環境整備に取り組めた。
- 11月の目標**
- ① 感染症対策として食堂とデイルームの仕切り戸を閉め、これから春先までは消毒を1日3回行い、利用者への注意喚起も行う。
 - ② 今年度初めて選択レクを行うため、事故なく楽しんで頂き職員間の伝達も確実に行う。
 - ③ 日が短くなるので、送迎車の昇降時など足元に注意し事故防止に努める。
- 反省**
- ① 食堂とデイルームの間の扉を閉め、1日の消毒回数も3回に増やして行った。
 - ② 選択レクは、作品作りなどを楽しんで頂けたようだった。ただし、事前アンケートを行ったが、全員から完全に要望を聞くことができなかった。

		③ 運転中は早めのライト点灯を行い、車の乗降時は懐中電灯も使用しながら転倒等の事故予防に努めた。
12月の目標	① 感染症対策を継続して行う。 ② クリスマス工作、クリスマス週間を事故なく楽しんで頂けるようにする。 ③ 選択レクの感想・要望を聞き取り、次回行う時に参考にする。	
反省	① 感染症対策については、1日3回の消毒を行うと共に、手洗い・うがいも徹底できた。 ② クリスマス工作は喜んで頂けた。特に「ペットボトルツリー」作りが好評であった。 ③ 選択レクの感想・要望は全員には聞けていないが、頂いた意見を参考にして少しづつ新しいメニューを取り入れる事が出来た。	
1月の目標	① 感染症対策を継続して行う。 ② 初釜・正月週間を事故なく楽しんで頂けるようにする。 ③ 利用中及び送迎時の事故防止に努める。	
反省	① 感染症対策を継続して行った。1日3回の消毒を行い、手洗い・うがいを徹底する事が出来た。 ② 初釜・正月週間を事故なく楽しんで頂けた。 ③ 送迎中に1件、家の壁に接触する事故があったため、今後の対策として、中乗り職員が「誘導するまで送迎車を動かさない」、「車から降りる」、「窓を開ける」、「声を出して誘導する」ことを再度徹底すると共に、状況に応じて後方から進入して前方から出るようにする等を再確認する。なお、利用中の事故はなく過ごして頂いた。	
2月の目標	① インフルエンザ等の感染症対策を継続して行う。 ② 個別レクリエーション・節句工作・節分週間を事故なく楽しんで頂けるようにする。 ③ インフルエンザ等感染症が流行っているので、職員自身の体調管理に努める。	
反省	① 感染症対策は徹底して行えた。 ② 個別レクは、いつもと違う「体を動かすレクリエーション」を行い、皆さん喜ばれていた。 ③ 数名体調を崩した職員がいたため、業務に支障が出ないよう各自引き続き体調管理に努める。	
3月の目標	① ひな祭り週間を事故なく楽しんで頂く。 ② 外出機能訓練を計画的に行う。 ③ 引き続き感染症対策に努める。	
反省	① ひな祭り週間は、職員の歌やお琴の訪問をとても喜ばれていた。 ② 3月は職員の配置や日程等で実施できず、4月1日以降に外出機能訓練を予定しているため、計画的に実施できるように準備する。 ③ 感染症対策は徹底して行えた。引き続き4月以降も感染症対策を実施する。	

4) 居宅介護支援

4月の目標	① 介護保険改正をふまえ、適切な給付管理を行っていく。
反省	① 介護保険改正をふまえ、介護保険請求ソフトのバージョンアップ後に、新介護報酬で提供票・別表及び利用票・別表を作成し直し、再交付した。
5月の目標	① 新規利用者の受け入れが増えているため、ケースの分かれ合いを行い、情報の共有を図る。
反省	① 各担当の新規及び困難ケースを中心に分かれ合いを行ったため、支援方法について整理することができた。また、担当者不在時も混乱なく対応することができた。
6月の目標	① 5月からすでに気温の高い日が続いているため、熱中症予防の呼びかけ

- 反省 ① 気温、湿度の高い日が続いているため、熱中症予防の呼びかけを行ったが、脱水傾向の方が数名いたため、引き続き梅雨から真夏にかけて熱中症の注意を呼び掛けていく。
- 7月の目標 ① 家族構成で複雑なケースがあるため、急な対応に備え職場にてケース会議を実施する。
- 反省 ① 家族構成で複雑なケースの支援方法について検討し、情報共有を行った。そのため、担当者不在時も大きな混乱なく対応できた。
- 8月の目標 ① 気温の高い日が続いているため、引き続き、熱中症予防の呼びかけを行っていく。また、高齢世帯や独居の方には電話等でも随時注意を呼びかける。
- 反省 ② 「介護サービス情報の公表」制度に係る調査票等を滞りなく提出する。
 ① モニタリング訪問時、熱中症について注意するよう話をするとともに、高齢世帯や独居の方には、さらに電話等で熱中症予防の呼びかけを行った。
 結果的に、重症には至らなかったものの1名熱中症で入院者を出してしまった。(入院期間1週間)。
- 9月の目標 ② 「介護サービス情報の公表制度」の調査票は、現在作成途中。
 ① 「介護サービス情報の公表制度」訪問調査、横浜市指導監査をスムーズに行うため、各書類の整理・確認を行う。
- 反省 ① 「介護サービス情報の公表制度」の事前提出書類については調査票を作成し滞りなく提出した。横浜市指導監査については各書類の整理・確認を実施したことで業務の再点検が行えた。
- 10月の目標 ① 「介護サービス情報の公表制度」訪問調査、横浜市指導監査をスムーズに行う。
 ② 季節の変わり目の時期であるため、病状や認知症についての変化に注意したモニタリングを行う。また介護者の介護疲労についても目を向け、適切なマネジメントを行う。
- 反省 ① 「介護サービス情報の公表制度」訪問調査、横浜市指導監査は特に指摘なく終了した。
 ② 病状や認知症についての変化に注意したモニタリングを行い、早期受診に繋げることができた。介護者の介護疲労についても目を向け、適切なマネジメントを行った(今後も継続)。
- 11月の目標 ① 利用者アンケートを準備し実施する。
 ② 年末年始に休業となるサービス事業所に備え、必要に応じ代替えサービスを調整する。
- 反省 ① 利用者アンケート用紙を利用者に配布した。
 ② 必要に応じて、利用者の年末年始のサービス調整を行っており、現在も継続中。
- 12月の目標 ① 利用者アンケートを集計し課題抽出を行う。
 ② インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症についてモニタリング訪問時に感染予防を呼びかけていく。また職員自身の健康管理に留意する。
- 反省 ① 利用者アンケートを集計し課題抽出を行った。
 ② インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症についてモニタリング訪問時に感染予防の呼びかけを行った。今のところ感染者は出でていないが、引き続き継続していく。
- 1月の目標 ① インフルエンザ、ノロウィルス等の感染症について、引き続きモニタリング訪問時等に感染予防の呼びかけを行っていく。
- 反省 ① モニタリング訪問時等に感染予防の呼びかけを行った。インフルエンザ、ノロウィルスの感染者は出なかつたが、風邪症状から肺炎を発症し入院された方が数名いたため、引き続き感染予防の呼びかけを行っていく。
- 2月の目標 ① 年度末の書類の廃棄に向けて整理を行っていく。
 ② 総合事業の開始に伴い、介護保険ソフト「ほのぼのネクスト」の入力方

- 法や総合事業についての情報共有を行う。
- 反省 ① 年度末の書類の廃棄に向けて整理を行った。
- ② 総合事業開始に伴い「ほのぼのネクスト」等の入力業務及びその他種々について情報共有した。
- 3月の目標 ① 新年度に向けて各ケースの分かれ合いを行い、担当者不在時にスムーズに対応できるようにしていく。
- 反省 ① 担当者不在時にスムーズに対応できるよう各ケースの分かれ合いを行った。

別表 2

<別表 2>防災訓練実施結果

日時	場所	参加者	内容
平成27年6月26日(金) 14:15～14:50 17:20～17:30	デイルーム、駐車場他	デイ利用者29名、ボランティア5名、ケアプラザ職員15名	デイ厨房からの出火を想定し(午前中の出火を想定)、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成27年7月4日(土) 10:30～11:30	多目的ホール、裏玄関前スペース	戸塚原宿住宅住民13名、ケアプラザ職員4名、横浜市住宅供給公社職員2名、聖母の園職員(住宅相談室担当)1名	共同防火管理協議会の計画により、防災についての講話「減災行動のススメ」、水消火器使用訓練等、戸塚原宿住宅の住民との合同防災訓練を実施。
平成27年10月22日(木) 14:15～15:00 17:20～17:30	横浜市原宿地域ケアプラザデイルーム、駐車場他	デイ利用者27名、ケアプラザ職員14名	デイ厨房からの出火を想定し(午前中の出火を想定)、デイ利用者を安全な場所へ誘導する避難訓練と、連絡通報訓練、職員による水消火器使用訓練を実施。
平成27年11月7日(土) 10:00～11:00	多目的ホール	戸塚原宿住宅住民18名、ケアプラザ職員1名、横浜市住宅供給公社職員2名、聖母の園職員(住宅相談室担当)1名	大正消防署出張所所長による防災講話、AED訓練を実施。
平成27年11月14日(土) 19:00～20:00	聖母の園	聖母の園入所者、聖母の園職員、ケアプラザ職員、修道院シスター、ファミール第2戸塚住民多数 消防署、消防団関係者多数	聖母の園において夜間の火災発生を想定し、施設職員、利用者及び地域住民、消防署の協力を得て、避難訓練を実施。 訓練終了後、反省会を行い、大正消防出張所所長の講評を頂き、参加者による質疑応答が行われた。
平成28年3月10日(木) 10:00～	事務所	ケアプラザ職員	大規模災害発生(震度5強～7の地震)を想定し、メールを活用した横浜市内一斉被災状況報告訓練を行った。 被害状況やライフラインの状況、避難者の受け入れ状況等について市社協へ報告し、高齢福祉部会で集約して分析。
平成28年3月17日(木) 19:00～19:20	ボランティアコーナー	ケアプラザ職員 14名参加	特別避難場所開設マニュアルの内容確認

別表 3

<別表3>研修

デ介=デイ介護職員、デ相=デイ生活相談員、デ看=デイ看護職員、デ調=デイ調理職員

居介=居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ=地域交流コーディネーター、地サ=地域交流サブコーディネーター

包主=地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福=地域包括支援センター社会福祉士、包看=地域

包括支援センター看護師、包事=地域包括支援センター事務職、予ブニ=予防介護支援事業所プランナー（専従）

	日時	研修名	内容	場所	参加者
1	4月1日	新職員オリエンテーション	法人理念、利用者の援助について、ケアプラザの役割、契約に関する基礎知識、衛生管理・完成対応について他	聖母の園	石川美(デ介)
2	4月2日・6日・13日・28日・30日・5月1日・6月1日	認知症介護実践研修	認知症介護の視点と理念、認知症の人の生活と支援、認知症高齢者の理解に基づいたアセスメントと支援、施設実習他	ウイリング横浜	奥山(デ相)
3	4月11日	介護リハビリ研究会研修	介護報酬改正について	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
4	4月12日	生涯現役社会－超高齢化社会の「現役」とは	生涯現役社会とは、日本と海外におけるボランティア活動について他	聖母の園	葛西(包主)・川畠(所長)
5	4月22日・24日	地域連携チーム研修	地域連携チームの役割と実務、とつかハートプランについて、講義「データから考えるとつか」	戸塚区役所	22日 葛西(包主) 23日 菊地(地コ)
6	4月23日	園内研修(聖母と合同)	服務規程、倫理、身体拘束防止、虐待防止について、個人情報保護について	聖母の園	全職種
7	4月24日	ケアマネット戸塚研修	地域包括のための多職種連携について	戸塚区役所	葛西(包主)、笠原(居介)
8	4月24日	ほーめっとシンポジウム	成年後見制度について	戸塚区役所	葛西(包主)
9	5月9日	介護リハビリ研究会研修	横浜市政策局が着目している課題について	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)・菊地(地コ)
10	5月12日	職場研修	認知症について	原宿地域ケアプラザ	デイ介護・看護職員
11	5月26日	平成27年度認知症事業基礎研修	横浜市の認知症施策について、本人本位の視点に基づく認知症の本人、家族への支援のポイント、グループワーク	横浜市開港記念会館	渡邊(包福)
12	5月27日・28日 6月3日・4日・10日 7月9日	認知症介護実践者研修	認知症介護の視点と理念、認知症の人の生活と支援、認知症高齢者の理解に基づいたアセスメントと支援、施設実習他	ウイリング横浜	瀧澤(デ相)
13	5月27日	園内研修(聖母と合同)	事故防止について、個人情報保護について	聖母の園	全職種
14	5月28日	ケアマネット戸塚研修	ケアマネージャーと戸塚区内の地域密着型サービス事業所との情報交換会	戸塚区役所	田尻(居介)
15	6月6日	職場研修	認知症について	原宿地域ケアプラザ	デイ介護・看護職員
16	6月3日	地域ケアプラザ分科会研修会	地域ケアプラザに求められるもの	横浜市健康福祉総合センター	川畠(所長)
17	6月10日	苦情対応基礎研修	苦情対応の考え方と方法について、苦情対応のマネジメント、苦情対応のロールプレイ演習他	ウイリング横浜	内野(デ介)
18	6月11日	コミュニケーション研修	「自分を知る」、「他人を知る」、「人との関わり方」について、講義・グループ演習等を通して学ぶ	ウイリング横浜	石川美(デ介)
19	6月13日	介護リハビリ研究会研究発表会	事例発表を通じて、地域保健福祉関係者の連携を強化する	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)

<別表3>研修

デ介=デイ介護職員、デ相=デイ生活相談員、デ看=デイ看護職員、デ調=デイ調理職員

居介=居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ=地域交流コーディネーター、地サ=地域交流サブコーディネーター

包主=地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福=地域包括支援センター社会福祉士、包看=地域

包括支援センター看護師、包事=地域包括支援センター事務職、予ブ=予防介護支援事業所プランナー（専従）

20	6月18日	甲種防火管理者再講習	防火管理の動向と制度の概要等、防火対象物の変遷と防火管理、火災事例等に基づく防火管理対策、防火管理に関する消防法令等の改正概要	横浜市研修センター	川畠(所長)
21	6月24日	園内研修(聖母と合同)	ターミナルケアについて	聖母の園	全職種
22	6月26日	ケアマネット戸塚研修	最先端の人工関節置換術の実際について	戸塚区役所	葛西(包主)・坂巻(居介)
23	7月1日	平成27年度地域ケア会議従事者研修	個別支援から地域支援へのポイント、個別ケースから包括レベル地域ケア会議への組み立てについて(グループワーク)	神奈川県民ホール	葛西(包主)
24	7月7日	平成27年度成年後見制度基礎研修	成年後見制度と権利擁護事業について、後見申立への流れと「後見開始申立書」の書き方他	横浜市健康福祉総合センター	葛西(包主)
25	7月14日・22日 8月4日	介護支援専門員専門研修課程Ⅰ	介護保険制度論、ケアマネジメントのプロセスとその基本的考え方、保健医療福祉の基礎理解、対人個別援助技術、サービスの活用と連携他	総合薬事保健センター	竹田(包看)
26	7月17日 8月7日	平成27年度介護予防基礎研修会	地域づくり型介護予防事業について、脳卒中予防から考える介護予防、ハマトレの理論、ロコモティブシンドロームについて他	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
27	7月22日	園内研修(聖母と合同)	認知症の理解と対応について	聖母の園	全職種
28	7月24日	公共建築物の保全に関する研修	横浜市公共建築物マネジメントの考え方、長寿命化対策事業の内容と施行例の紹介、空調熱源機器の維持管理について他	技能文化会館	川畠(所長)
29	7月27日	理学療法士から学ぶ移動介助技術研修	動作介助、寝返りから起き上がり、立ち上がり、歩行補助、トランクファーリ等について(介護実習中心)	ウイリング横浜	富山(デ介)
30	7月29日	中堅職員のための接遇研修	福祉現場における接遇向上の必要性とあるべき姿、接遇マナーの知識&対外的な対応、リスクマネジメントの視点、OJT指導のポイント他	ウイリング横浜	宇佐美(デ介)
31	7月30日	ケアマネット戸塚研修	利用者の負担軽減制度について、生活困窮者自立支援制度について、介護保険以外のサービスについて	戸塚区役所	葛西(包主)・笠原(居介)
32	8月4日	地域ケアプラザ分科会研修会	地域包括のリスクマネジメントについて	横浜市健康福祉総合センター	川畠(所長)
33	8月7日 9月2日・8日	介護支援専門員専門更新研修	介護支援専門員の課題、サービス担当者会議演習、居宅介護支援事例研究、居宅介護支援演習	総合薬事保健センター	竹田(包看)
34	8月19日	地域交流研究会主催研修会	横浜市の課題の現状や、まちづくり戦略の中の基本政策にケアプラザやコーディネーターが果たしている役割について	横浜市健康福祉総合センター	菊地(地コ)
35	8月20日	平成27年度安全運転管理者法定講習	自動車事故に係る保険の効用と限界について、安全運転のための知識、近年の法の改正点について他	戸塚公会堂	瀧澤(デ相)
36	8月20日	ほーめつと研修会	高齢者の慢性心不全病態と治療について	戸塚区役所	葛西(包主)
37	8月24日・25日	甲種防火・防災管理新規講習	消防計画の作成、火気管理、避難施設の維持管理等の防火管理業務について(資格取得講習)	横浜市研修センター	小林(デ介)

<別表3>研修

デ介=デイ介護職員、デ相=デイ生活相談員、デ看=デイ看護職員、デ調=デイ調理職員

居介=居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ=地域交流コーディネーター、地サ=地域交流サブコーディネーター

包主=地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福=地域包括支援センター社会福祉士、包看=地域包括支援センター看護師、包事=地域包括支援センター事務職、予ブ=予防介護支援事業所プランナー（専従）

38	9月2日・29日・30日	中堅職員研修	中堅職員の役割・使命、福祉サービスの 基本理念・倫理の理解、リスクマネジメン ト、自らのキャリアデザインについて他	ウイリング横浜	江藤(デ介)
39	9月3日	リスクマネジメント研修	デイサービスの転倒事故・クレームに対し ての説明責任とその仕方、予防策	ウイリング横浜	内野(デ介)
40	9月12日	介護リハビリ研究会研修	お墓の知識、車いでの階段昇降につ いて	原宿地域ケアプラ ザ	葛西(包主)
41	9月16日	口から食べることをチームで支援 しよう！研修	「食」のメカニズムと障害、問題点の発見、 食べられる口を創るための口腔ケア、食べ るためにリハビリテーション	ウイリング横浜	金井(デ看)
42	9月23日	園内研修(聖母と合同)	食中毒・感染症の予防とまん延防止に ついて	聖母の園	全職種
43	9月25日	ケアマネット戸塚研修	医療依存度の高い高齢者への関わり について	戸塚区役所	田尻(居介)・葛 西(包主)
44	10月1日	新職員オリエンテーション	法人理念、利用者の援助について、ケア プラザの役割、契約に関する基礎知識、衛 生管理・完成対応について他	聖母の園	金井(デ看)
45	10月8日	社会福祉援助技術研修Ⅲ	利用者や家族から語られる「言葉」が持つ 本当の意味や裏を読み取り、利用者の心 の中の思いについて理解を深めるための 「アセスメント技術」を学ぶ	ウイリング横浜	宇佐美(デ介)
46	10月8日 11月2日	成年後見制度中級研修	任意後見制度の利用と関係機関との連携 について、後見人の職務の実際、遺言の 活用、相続について	横浜市健康福祉総 合センター	渡邊(包福)
47	10月16日 11月6日・27日	ダブルケアサポートー養成講座	ダブルケア総論、子育て支援につ いて、包摂的ケアについて	西区福祉保健活動 拠点フクシア	菊地(地コ)
48	10月20日	腰痛予防対策講習会	腰痛の発生状況、腰痛の影響要因、対策 の為の体制作り、福祉用具の使用方法、 作業空間、床面等の作業環境の改善他	神奈川労務安全衛 生協会	小山(デ介)
49	10月23日 11月10日	成年後見制度中級研修	任意後見制度の利用と関係機関との連携 について、後見人の職務の実際、遺言の 活用、相続について	横浜市健康福祉総 合センター	佐藤(包看)
50	10月27日	戸塚区在宅療養連絡会講演会	褥瘡と高齢者の皮膚トラブルについて、ス キンケアとポジショニングについて	戸塚区役所	葛西(包主)
51	10月28日	園内研修(聖母と合同)	緊急時の対応について(AED講習)	聖母の園	全職種
52	10月29日	ケアマネット戸塚研修	ケアマネージャーと精神科医療の連携 について	戸塚区役所	葛西(包主)・坂 巻(居介)
53	11月10日・11日	甲種防火・防災管理新規講習	消防計画の作成、火気管理、避難施設 の維持管理等の防火管理業務について (資格取得講習)	横浜市研修セン ター	葛西(包主)
54	11月14日	介護リハビリ研究会研修	在宅医療について	原宿地域ケアプラ ザ	葛西(包主)
55	11月16日・17日	聖母会職員研修会	行政が求める日本での福祉の現状、 聖母会の歴史の原点他	神奈川県社会福祉 会館	田尻(居介)・菊地(地 コ)・奥山(デ相)・小林 (デ介)・小山(デ介)・ 青木(デ調)・秦野(デ 調)・葛西(包主)・吉 田(包事)・川畑(所 長)

<別表3>研修

デ介=デイ介護職員、デ相=デイ生活相談員、デ看=デイ看護職員、デ調=デイ調理職員

居介=居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ=地域交流コーディネーター、地サ=地域交流サブコーディネーター

包主=地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福=地域包括支援センター社会福祉士、包看=地域

包括支援センター看護師、包事=地域包括支援センター事務職、予プ=予防介護支援事業所プランナー（専従）

56	11月17日・18日	聖母会老人福祉施設研修会	コミュニケーションについて(人とひとを繋ぐものとは)講義とグループワーク	神奈川県社会福祉会館	田尻(居介)・川島(地サ)・奥山(デ相)・小林(デ介)・小山(デ介)・幡野(デ看)・青木(デ調)・秦野(デ調)・葛西(包主)・吉田(包事)・川畑(所長)
57	11月19日	多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修	在宅医療連携拠点の役割と連携、戸塚区における在宅医療連携拠点、戸塚区在宅医療連携拠点に期待すること	戸塚区役所	竹田(包看)
58	11月24日	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	総合事業と介護予防ケアマネジメントの理念、ケアプラン作成の基本的視点、事務の流れ、総合事業のサービスについて他	横浜ラポール	竹田(包看)
59	11月24日	権利擁護ネットワーク形成支援事業研修会	困難事例を通して「本人主体」や「自己決定支援」などの権利擁護の視点、また課題へのアプローチ方法やネットワークの構築について学ぶ	神奈川県社会福祉会館	渡邊(包福)
60	11月25日	園内研修(聖母と合同)	腰痛予防について	聖母の園	全職種
61	11月27日	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務研修	総合事業と介護予防ケアマネジメントの理念、ケアプラン作成の基本的視点、事務の流れ、総合事業のサービスについて他	横浜市開港記念会館	姥名(予プ)・吉田(包事)
62	11月30日	地域ケアプラザ職種間連携研修	ケアプラザを取り巻く環境の把握・理解、区に・横浜市の制度・政策動向、地域の実情他	ウイリング横浜	渡邊(包福)
63	12月1日	高齢者虐待防止研修	高齢者虐待におけるチームアプローチについて学ぶ	戸塚区役所	竹田(包看)
64	12月16日	地域交流研究会主催研修会	ダブルケアの現状と課題、支援に向けた取り組みについて	横浜市健康福祉総合センター	菊地(地コ)
65	1月17日・31日 2月21日	YOKOHAMA YOUTH Ups ! 2016	市民のシビックプライドと都市の魅力を高めるためのアイディアを考える他	情報科学専門学校 横浜大桟橋CIQプラザ	菊地(地コ)
66	1月21日	地域ケアプラザ分科会研修会	介護予防・日常生活支援総合事業について	横浜市健康福祉総合センター	川畑(所長)
67	1月22日	「旅のことば」実践サポートセミナー	認知症とともににより良く生きるヒントをまとめた「旅のことば」を用いて、認知症のご本人やご家族をサポートする方法を学ぶ	クリエイティブシフト 横浜戸塚オフィス	菊地(地コ)
68	1月26日	ケアマネット戸塚研修	ケアマネージャーの業務上における緊急時の対応について	戸塚区役所	笠原(居介)
69	1月26日・27日	聖母会施設長・事務担当者研修会	各種規程・規則の改正について、再投資計画について、外部監査について、事務職員の会計業務分担について、聖会通知について他	聖母ホーム	川畑(所長)
70	1月29日	地域活動交流事業事例検討会	「連携・協働・ネットワーク」をテーマとし、多分野にわたる地域ケアプラザの地域支援の取組み6事例についての共有や検討	ウイリング横浜	菊地(地コ)
71	2月12日	戸塚区訪問指導事業研修会	アルコール問題を抱える高齢者への支援について、飲酒の身体的・心理的・社会的な影響を捉え、アクセス・支援の上で考慮すべきことを学ぶ	戸塚区役所	佐藤(包看)
72	2月15日	地域包括研究会保健師等分科会主催研修	若年性認知症について、早期発見のポイントや治療、本人家族への支援方法等を学ぶ	横浜市健康福祉総合センター	竹田(包看)
73	2月16日	戸塚区地域包括支援センター社会福祉職連絡会研修	後見的支援制度の理解と障がい者支援について	戸塚区役所	渡邊(包福)

<別表3>研修

デ介=デイ介護職員、デ相=デイ生活相談員、デ看=デイ看護職員、デ調=デイ調理職員

居介=居宅介護支援事業所介護支援専門員、

地コ=地域交流コーディネーター、地サ=地域交流サブコーディネーター

包主=地域包括支援センター主任ケアマネージャー、包福=地域包括支援センター社会福祉士、包看=地域包括支援センター看護師、包事=地域包括支援センター事務職、予ブ=予防介護支援事業所プランナー（専従）

74	2月24日	園内研修(聖母と合同)	平成28年度各部署大目標と事業計画について	聖母の園	全職種
75	2月25日	ケアマネット戸塚研修	精神障がいがある方の在宅生活を支える上で、事例を通して支援の仕方を考える	戸塚区役所	葛西(包主)・田尻(居介)
76	3月2日	食品衛生責任者指定講習会	食品衛生その他の公衆衛生について	戸塚公会堂	マリア(デ調)
77	3月11日	地域包括学習会	不適切なケアや虐待について	ハートケア横浜小雀	江藤(デ介)・山崎(デ介)
78	3月12日	介護リハビリ研究会研修	養護老人ホームについて	原宿地域ケアプラザ	葛西(包主)
79	3月22日	平成27年度介護予防ケアマネジメントスキルアップ研修	効果的な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを実践できるようICFの概念を学ぶ	横浜市技能文化会館	竹田(包看)
80	3月23日	園内研修(聖母と合同)	エニアグラムについて	聖母の園	全職種

別表4

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 傾聴ボランティア養成講座	地域住民対象 高齢者等の重層的な見守りを図るため、個人宅や施設訪問を目的とした傾聴ボランティア養成講座を実施し、今年度は22名の参加があった。カリキュラムの中で施設実習や認知症センター養成講座を組み入れ「認知症の理解」の普及も行った。卒業生の定例会も行い、活動の開始に向けた支援を行った。メンバーの一部は、傾聴ボランティア虹に参加され、傾聴活動をはじめている。	5回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 あつたまり場	こころの病のある方、家族、地域住民対象 第4月曜日実施。午前中のDVD観賞については参加者はなく、午後の懇談、アロマ講座、アクセサリー作り、デザート・軽食作りを実施した。当事者からの相談、家族からの相談についての傾聴も行い医療機関や福祉施設等につないだ。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 ひだまり	高校生以上の障害のある人、保護者、ボランティア対象 第2日曜日実施。午前中は調理・会食。午後は工作、外出等。学校、施設以外の外出の場の提供と保護者・ボランティア同士の交流を目的として実施した。地域のお祭りの参加、江ノ島水族館へバスハイク、ぐるーぷちえのわとの共催でジャンベワークショップなどを行った。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 障害学習会 「地域であたり前に豊かに暮らしていくために」	障害のある子どもを持つ保護者、家族会等 第4木曜日実施。ぐるーぷちえのわと共に後見的支援制度、移動情報サービス、区行政のサービスと相談機関についての研修、「子どものことわたしのことを話す会」の意見交換を行った。最終回には地域住民や介護保険事業書等を対象に自立支援協議会との共催で後見的支援制度などについての講座を実施した。	5回

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
主催 子育て連絡会	<p>保育園、主任児童委員、子育て支援拠点、区役所、子育てサークル、子育て支援者、高齢者施設等対象</p> <p>今年度は区役所・とっとの芽・ケアプラザ三者が事務局となり「子育て連絡会」を開催。地区センターで始まった「おしゃべりひろば」の周知と今後の大正地区の子育て支援についての検討から、既存の子育て拠点の利用者人数と居住地調査、大正地区の子育ての課題についての意見交換などを行った。未就学児の子育て支援だけでなく「ダブルケア」をキーワードに地域の高齢者施設とのつながりを作るきっかけとなった。</p>	4回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
主催 第6回原宿チャリティイベント	<p>地域住民対象</p> <p>継続的な東北の産業復興支援と、災害時や地域の見守りを目的とした日頃の大正地区の住民同士のつながりの場作りを目的に開催。ケアプラザ利用団体の活動発表や、東北物産展、バザーなどを実施。今年度より、イベントに関わる団体同士の交流を目的に準備委員会を設置。企画・運営について協働で取り組んだ。参加者は延べ900名、ボランティア延べ140名の参加があった。ケアプラザ利用登録団体のほか地域の商店街・地域団体との新しいつながりが出来た。</p>	3月5日、6日

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 ボランティア総会	<p>聖母の園、原宿ケアプラザで活動するボランティア対象</p> <p>ボランティア同士の交流を目的に情報交換、交流会を実施。</p>	4月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
共催 ボランティア交流会	<p>ケアプラザで活動するボランティア対象</p> <p>ケアプラザのデイサービス、地域交流、地域包括で活動するボランティア同士の交流やケアプラザ事業のサービス向上を目的に意見交換を行うほか、介護保険制度についての基礎知識について包括より、感染症予防について通所介護より講義を行った。</p>	10月 1回

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 「お口の健康講座」	口腔機能向上のための知識と口腔ケアの手法についての普及啓発を目的として、歯科衛生士による講座を地域の高齢者に向けて開催した。	6月28日 (1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 「バランスの良い食事について」	低栄養を防ぎ、バランスの良い食生活を摂っていくために必要な知識を普及啓発する目的で地域の高齢者に向けて健康管理士による講座を開催した。	11月22日 (1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 共催事業 「楽しく脳と身体をトレーニングしよう会」	保健活動推進員と共に、脳トレーニングと体操（ハマトレ、はまちゃん体操）を地域の高齢者に向けて毎月1回開催をした。体操講師としてはまちゃん体操普及員とハマトレリーダー養成講座終了に指導をして頂いた。	毎月1回（第4日曜日） *12月と3月（第3日曜日）

事業名	目的・内容	実施時期・回数
自主事業 ミニ健康講座	疾病予防と早期発見を目的として、原宿ケアプラザの協力医による講座を全6回開催をした。内容（消化器、呼吸器系のがんについて、認知症について、インフルエンザ、肺炎について、血圧について、パーキンソン病について）	8月6日、9月3日 10月1日 11月5日 2月4日、3月4日 (全6回)

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 元気づくりステーション「こすすぐめ健康ライフ」	元気づくりステーションとして、小雀町での自主活動が継続できるよう、区役所と協働し継続を支援した。内容は健康新体操と認知症予防ゲームや音楽療法。	毎月2回 (第2、第4月曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 さざん花の会 (みんなで学ぶ認知症)	認知症についての正しい理解と予防を目的として、東俣野、影取地区の介護予防自主グループに対して、認知症介護指導者による「認知症についての理解と予防」の講座を開催。また、平時の活動内容である健康新体操も合わせて行った。	10月3日 (1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 さざん花の会	東俣野、影取地区に平成27年に立ちあがった介護予防自主活動グループに対して、活動継続のための支援を行った。	毎月2回 (第2火曜日)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 体操教室OB会支援	毎週、介護予防活動（ADL体操）を行っている4グループに対して、ADL体操上級指導者から体操の実技や日常生活に於ける身体の動かし方の基本等についての講座をして頂いた。	4グループに対して それぞれ年3回

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 「腰痛予防講座」	腰痛による日常生活動作の低下と介護予防を目的として腰痛の原因や予防法、腰痛をおこしているときの対処等について理学療法士から講義と良姿勢などの実技を行った。	3月20日 (1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防普及強化業務委託 「認知症の理解と予防」	認知症の理解を深め予防をする目的で、高齢者を中心とした住民に対して、通所介護相談員による講座を開催した。	3月7日 (1回)

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
地域ケア会議 ①個別ケース地域ケア会議 ②ケアプラザ レベル 地域ケア会議	①7月と12月に認知症等の個別ケースについて地域ケア会議を開催し、課題の共有と対応ノウハウなどについて検討し、今後の地域課題の解決にむけた会議を開催することができた。 ②原宿地域ケアプラザの担当エリア（原宿町、小雀町、影取町、東俣野町、深谷町、俣野町）で活動しているケアマネジャー、小規模多機能居宅介護事業所のケアマネジャー、自治会町内会役員、地域活動ボランティアの方々と地域課題について検討を通じて、顔の見える関係の強化と情報の共有を図ることできた。	①7月・12月 ②2月・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護リハビリ研究会 活動支援事業	毎月第二土曜日に開催される地域の保健福祉医療の専門職同士の研修会開催にむけて、開催通知の配信、資料の印刷などの後方支援的事務局業務を実施した。 年度末で176回目を迎えた。	8月と1月を除く 每月開催

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネジャー 事業所訪問	ケアマネジャーが抱える支援困難ケースの支援と地域包括支援センターからの最新の関連情報の提供をすることを目的に実施を目指したが、毎月訪問はできなかった。一方では地域ケア会議の開催や支援困難ケースの相談対応等を通じて、連携の構築を強化することができた。	2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
地域住民対象出張講座事業	4/11、4/24、町内会・自治会、5/9民生委員児童委員協議会、対象に出張講座・事業を開催。テーマは制度変更や連携のとり方、また認知症の理解、成年後見制度やその他地域課題について取り組みなどについて、地域住民への啓発と情報共有を行った。 なお、看護師、社会福祉士も上記以外に出張講座を実施。	4月 5月

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
原宿地域ケアプラザエリア・ケアマネジャー連絡会 ～地域の社会資源を知り、自立に資するケアマネジメントをする～	①原宿地域ケアプラザエリアで利用できる、社会資源について、再確認をして、それぞれの担当者との関係構築を図り、よりよいケアマネジメントの支援について研修をした。 ②地域ケア会議の概要報告とエリア地域ケア会議のむけた協力の呼びかけを実施した。（地域包括ケアシステムの周知） ③成年後見制度の周知と近況現状について説明報告（社会福祉士より）	8月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ケアマネット戸塚 主任ケアマネジャー連絡会後方支援業務	毎月の幹事会及び臨時での幹事会を開催し、連絡事項や定例会の進捗状況の報告や定例会当日の進行の共有や検討を行った。定例会についても年10回開催し、ケアマネジャーのスキルアップの勉強の機会として実施した。	10回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ほーめっと 主任ケアマネジャー連絡会後方支援業務	年12回の定例幹事会を開催し、定例会に向けての内容や役割分担等の検討・準備・実施後の振り返りを行った。多職種連携を目的とした定例会では、緩和ケアや高齢者特有の心不全・不定愁訴・皮膚疾患の講演や実技・グループワーク等年5回開催した。また、戸塚区在宅医療連携拠点事業に関する勉強会を行い、情報共有を行った。	12回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
ヘルパーネット 主任ケアマネジャー連絡会後方支援業務	毎月幹事会の他、5/19開催の総会では、戸塚区危機管理担当係長より戸塚区の防災についてお話を頂いた。9/17、10/15には、石川歯科医院の石川歯科医師により口腔ケア研修を開催し、在宅でできる口腔ケアについて学んだ。2/25には、介護技術研修として、移乗介助をテーマに実技指導も含めた研修を開催。3/24には、戸塚区ケアマネ連絡会との共催で、ケアマネジャーとの意見交換を行った。	3回

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
新任・就労予定ケアマネジャー研修 主任ケアマネジャー連絡会後方支援業務	居宅主任ケアマネジャーとの企画検討会の意見を踏まえ、先輩ケアマネの失敗談を含めた知識や情報を伝え、ケアマネジャーの接遇マナーや他機関との連携について学ぶ。また、新任・就労予定ケアマネジャーが気軽に相談できる先輩・同輩のネットワークを作った。接遇マナー、コミュニケーションスキル、医療連携のテーマごとに寸劇を挟み、席替えをしながらグループワークを行った。	7月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
医療連携研修 主任ケアマネジャー連絡会後方支援業務	戸塚区内外の病院の退院調整看護師・MSWとケアマネジャー双方の立場を理解し、よりよい連携に繋げる。病院から在宅への退院支援をテーマにグループワークを行い、病院内の退院調整がどのように始まりケアマネジャーにつながるのかを、病院の特色とともに学び顔の見える関係を作った。	10月

事業名	目的・内容	実施時期・回数
居宅主マネ研修 主任ケアマネジャー連絡会後方支援業務	新任・就労予定ケアマネジャー研修に協力いただいた戸塚区内の居宅主任ケアマネジャーを対象に、次年度より始まる主任ケアマネジャー更新研修に向けた準備や主任ケアマネジャーとしてのポジショニングについての研修を企画した。	2月

事業名	目的・内容	実施時期・回数

平成27年度 自主事業報告書

横浜市原宿地域ケアプラザ

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
成年後見制度について	<p>認知症などにより判断力が低下してしまった高齢者の権利擁護の一つの対策として、成年後見制度とその利用方法（申立て方法）の周知を図ることを目的として、専門職（行政書士）を講師に招き、俣野町内会館で講演会を開催した。</p> <p>町内の住民28名が参加。認知症への関心も高く、特に独居認知症の高齢者に対する支援方法について質疑応答が行われた。</p>	9月19日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
マイナンバー制度について	<p>介護者の会「よつばの会」の参加者よりマイナンバー制度についての不安の声が上がったことから、税理士を講師に招き同制度の概要や今後必要になる手続きなどについての勉強会を開催した。</p>	10月23日・1回

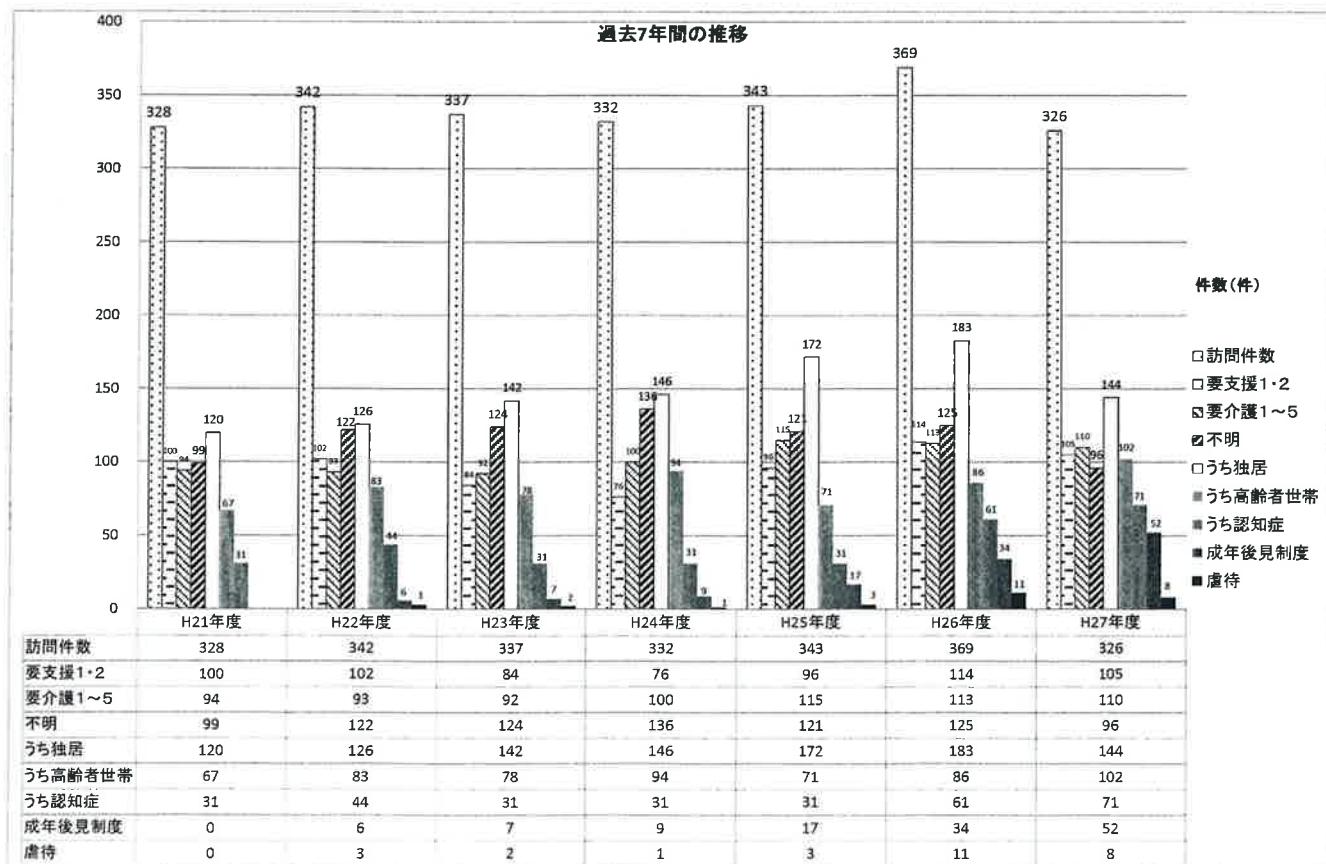
事業名	目的・内容	実施時期・回数
マイナンバー制度について	<p>集合住宅のボランティアグループ「のぞみの会」の会長からの依頼により、税理士を講師に招きマイナンバー制度についての概要説明、勉強会を開催した。</p> <p>同住宅住民の高齢化により、理解力の低下から生じる不安感を軽減するという目的が達成できた。</p>	1月25日・1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
成年後見制度について	<p>自治会（不二美会）の住民向けに成年後見制度（法定および任意）の周知を目的に、司法書士を講師に招き講演会を開催した。また将来、判断力が低下した場合の備えについてどのような準備が必要かを考えてもらう機会を持っていただくことも目的であることから、参加者の年齢に制限は設けず、自治会館で日曜日での開催を試みた。</p>	1月31日・1回

年間訪問実施件数(推移)

訪問	訪問件数	訪問時間帯		訪問先			対象者							属性内訳 6 4 4 0 歳	属性内訳 うち要支援 ・要介護	その他		
				家庭	病院・施設	その他	65歳以上											
		～9時	～17時				自立	特定高齢者	要支援1・2	要介護1～5	その他・不明	うち認知症	うち独居	うち高齢者世帯				
H21年度	328	308	20	275	42	11	9	3	100	94	99	31	120	67	8	4	15	
H22年度	342	330	12	300	35	7	10	0	102	93	122	44	126	83	15	6	0	
H23年度	337	324	13	277	51	9	6	5	84	92	124	31	142	78	25	3	1	
H24年度	332	319	13	287	41	12	13	1	76	100	136	31	146	94	6	1	0	
H25年度	343	330	13	275	55	13	2	1	96	115	121	31	172	71	8	1	0	
H26年度	369	355	14	336	40	17	8	1	114	113	125	61	183	86	7	1	1	
H27年度	326	307	19	—	—	—	3	0	105	110	96	71	144	102	11	5	1	

訪問	安否確認状況	介護指揮・保健等	申請受付		※援助内容							情報提供					その他		
			介護保険	行政サービス	施設・医療機関等とのサービス調整							介護保険	行政サービス	インフォーマ	施設病院紹介	度成年後見制度			
					地域の福祉協議会	ケアマネジャー	在宅事業者	施設・医療機関	区役所	区社会福祉協議会	他のケアプラン	その他							
H21年度	245	94	23	2	9	113	29	22	0	0	18	183	21	37	16	—	74	29	
H22年度	270	79	27	8	6	137	34	27	3	0	22	224	24	56	12	6	3	77	18
H23年度	292	89	31	5	12	115	38	26	1	0	22	234	28	49	7	7	2	121	11
H24年度	286	111	40	3	18	90	36	42	0	0	21	233	21	47	4	9	1	94	11
H25年度	261	111	41	1	10	96	36	46	0	0	20	239	16	50	4	17	3	84	22
H26年度	290	162	53	1	17	158	32	59	2	0	27	264	14	19	9	34	11	49	70
H27年度	252	189	17	3	7	151	26	66	0	2	47	225	11	15	12	52	8	43	49



年間相談受付件数(推移)

相談件数	相談件数	年間相談受付件数		対象者										
		65歳以上		対象性内歴			属性内歴							
		次特定期	要支援者	要介護者	うち高齢者世帯	うち施設居	うち施設居	うち高齢者世帯	うち高齢者世帯					
H21年度	2,474	2,114	360	88	102	546	839	818	171	803	507	66	15	15
H22年度	2,524	2,208	316	118	45	583	804	904	219	827	646	62	19	8
H23年度	2,588	2,357	231	46	51	481	810	1,108	224	781	636	80	18	12
H24年度	2,357	2,148	209	30	3	395	763	1,067	176	647	699	95	7	4
H25年度	2,487	2,232	255	32	10	547	809	989	215	765	677	92	16	8
H26年度	2,595	2,258	337	32	5	536	846	1,063	383	835	726	80	17	33
H27年度	2,411	2,044	367	25	1	496	776	987	355	812	729	93	25	33

- 過去7年間で年間相談件数は2500件前後で推移している。
- 対象者が認知症である相談件数は平成25年までは200件前後で推移していたが、ここ2年間では200件を超えて350件～400件に迫る勢いである。
- 対象者が独居である件数は800件前後で横ばいであるが、高齢者世帯(高齢夫婦など)の件数については、平成21年の500件から直近2年では連続700件を超える増加傾向である。

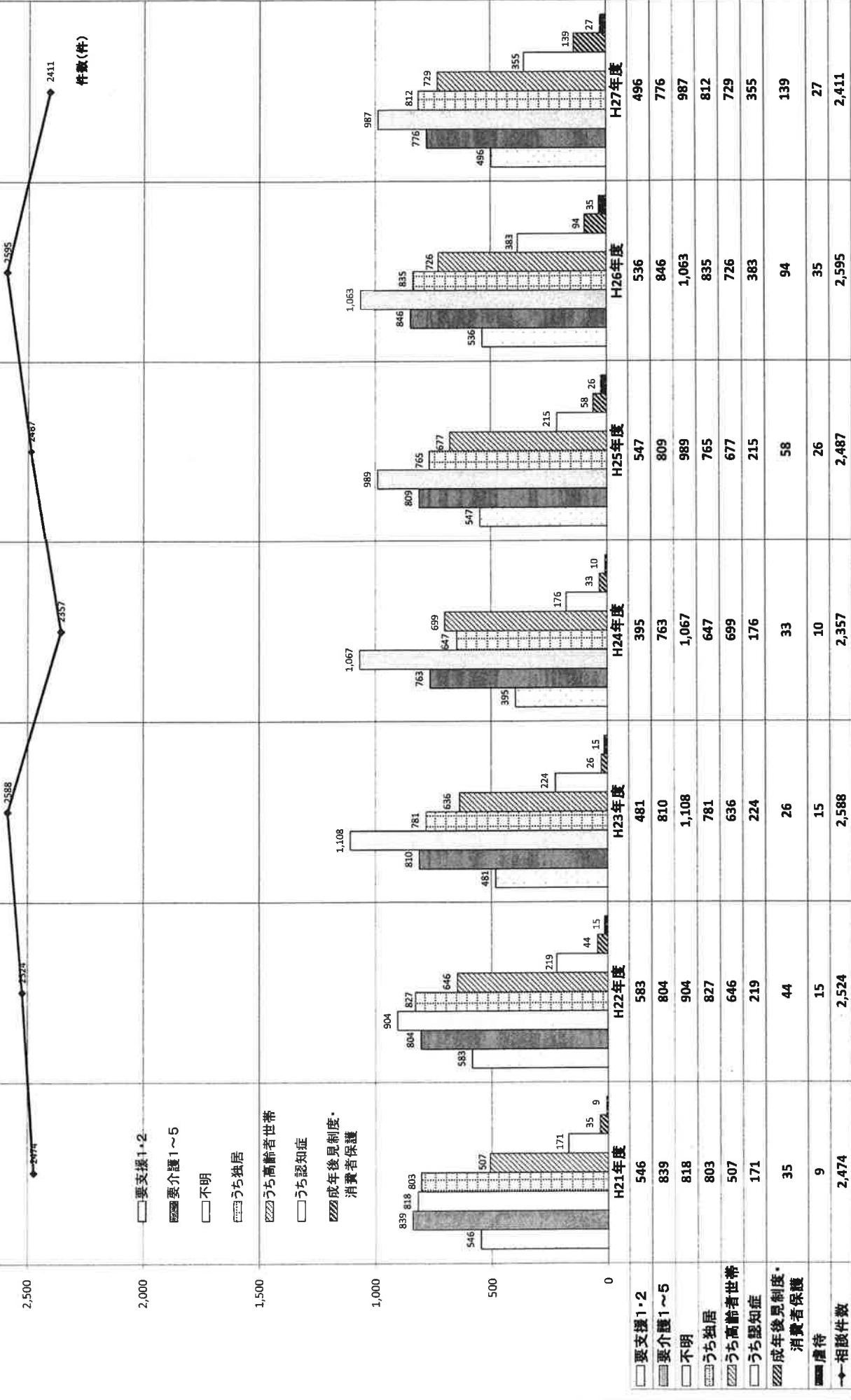
・成年後見制度、消費者保護に関する相談件数は、平成24年までは50件以下で推移していたが、平成25年には58件、26年は94件、27年には139件と急増している。
理由として、認知症による判断力の低下により本人の財産管理等に支障が出ていること、金融機関でも認知症の高齢者家族に対し、同制度の利用を勧めるなどの動きが出ていていることが考えられる。

相談	本人	※相談者		※相談内容															
		家族	近隣者	地域の福祉係者	在宅事業者	施設・医療機関	区役所	被扶養者	介護予防事業										
		アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	介護予防事業										
H21年度	592	1,096	90	497	125	127	11	1,629	184	161	106	159	314	120	35	9	549	6	110
H22年度	645	1,223	112	465	150	159	10	1,738	129	227	101	148	319	168	44	15	808	8	54
H23年度	551	1,251	114	384	187	179	10	1,927	144	206	103	192	242	106	26	15	669	9	64
H24年度	506	1,208	96	332	136	186	13	1,878	53	48	50	158	258	92	33	10	641	3	37
H25年度	550	1,216	137	406	151	134	8	1,844	46	187	97	154	263	97	58	26	515	10	39
H26年度	578	1,322	87	437	195	(その他)198	18	—	64	154	354	126	94	35	454	6	236		
H27年度	479	1,270	120	335	182	(その他)217	1,768	28	—	50	106	269	112	139	27	433	6	248	

相談	訪問・安否確認	申告受付		※援助内容						その他									
		介護保険	精神保健指導・保健師等	地元行政サービス	地域の福祉係者	在宅事業者	施設・医療機関	区役所	社会福祉協議会										
		介護保険	精神保健指導・保健師等	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	アマネキヤ	その他									
H21年度	285	541	157	4	32	551	122	204	4	6	112	1,330	178	50	92	186	67	630	83
H22年度	626	496	184	5	26	542	153	228	8	10	112	1,459	130	171	111	197	92	742	30
H23年度	663	531	225	6	42	518	143	221	2	5	91	1,595	138	103	103	213	40	661	48
H24年度	608	521	251	3	50	542	166	295	2	5	108	1,741	54	27	61	206	59	611	20
H25年度	766	714	254	16	56	614	158	346	1	5	95	1,691	43	127	107	198	44	499	18
H26年度	864	882	271	12	53	697	157	309	7	19	100	—	1,000					319	
H27年度	758	842	274	14	42	642	150	350	3	5	158							955	357

・窓口における介護保険申請請受付件数は平成21年では150件程度であったが、徐々に増加傾向を示しており、直近2年では270件を超えている。

過去7年間の推移



平成27年度 介護予防プラン給付管理・新規契約者状況

【単位:人】

《給付管理合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	259	278	269	276	
要支援2	517	509	516	519	
合計	776	787	785	795	3143
昨年度合計 (比較データ)	680	708	753	760	2901

【単位:人】

《新規契約合計者数》					
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
要支援1	13	12	12	16	
要支援2	17	15	9	17	
合計	30	27	21	33	111
昨年度合計 (比較データ)	26	36	27	18	107

平成 27 年度 居宅介護支援事業実績

«平成 27 年度利用者契約者数（四半期別）»

【単位：人】 【単位：%】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要支援 1・2	17	16	15	16	64	106%
要介護 1	28	28	31	32	119	116%
要介護 2	34	35	40	40	149	95%
要介護 3	16	15	14	12	57	75%
要介護 4	10	13	12	12	47	120%
要介護 5	7	8	5	5	25	80%
合計	112	115	117	117	461	99%

«給付管理実績» () 内は予防プラン数

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
99 (14)	92 (16)	93 (16)	96 (16)	93 (16)	98 (15)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
98 (14)	99 (13)	100 (14)	98 (15)	97 (16)	95 (15)

«介護認定調査業務»

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
9	14	14	15	15	15
10月	11月	12月	1月	2月	3月
6	7	9	8	8	9

合計 129

別表 9

●通所介護事業実績

《平成 27 年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：%】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要介護 1	202	264	244	274	984	67%
要介護 2	909	710	713	654	2,986	86%
要介護 3	614	756	702	663	2,735	135%
要介護 4	348	405	347	376	1,476	91%
要介護 5	240	233	256	219	948	113%
合計	2,313	2,368	2,262	2,186	9,129	112%

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
725	798	790	804	782	782
10月	11月	12月	1月	2月	3月
817	731	714	699	727	760

●予防通所介護事業実績、総合事業実績

《平成 27 年度利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】 【単位：%】

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計	前年比
要支援 1	50	55	62	63	230	86%
要支援 2	184	165	176	177	702	90%
合計	234	220	238	240	932	89%

《利用者実績（延べ人数）》

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
76	83	75	70	76	74
10月	11月	12月	1月	2月	3月
90	79	69	69	83	88

●出席者状況（4半期毎）

項目／月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合計
定員数 (予防・総合含)	3,640	3,680	3,560	3,520	14,400(人)
出席者 (通所) (予防・総合含)	2,313	2,368	2,262	2,186	9,129(人)
	234	220	238	240	932(人)
出席率 (予防・総合含)	69.9	70.3	70.2	68.9	69.8(%)
入浴 (通所) (予防・総合)	1,921	1,996	1,942	1,855	7,714(人)
	151	160	190	180	681(人)
食事 (通所) (予防・総合)	2,277	2,337	2,222	2,152	8,988(食)
	234	220	238	240	932(食)
1日平均人数 (予防・総合含)	27.9	28.1	28.0	27.5	27.9(人) (年平均)
稼動日数	91	92	89	88	360(日) (27年度は366日)

<以上>

別表 10

202 公益事業 原宿地域ケアプラザ

資 金 収 支 計 算 書

第1号の1様式

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

公益事業 原宿地域ケアプラザ

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
収入	介護保険事業収入	12,011,000	12,250,409△	239,409	
	居宅介護支援介護料収入	11,859,000	11,994,679△	135,679	
	介護予防支援介護料収入	11,859,000	11,994,679△	135,679	
	地域包括支援センター収入	47,241,000	47,502,352△	261,352	
	地域包括支援センター収入	47,028,000	47,290,452△	262,452	
	地域包括支援センター収入	47,028,000	47,290,452△	262,452	
	その他の事業収入	213,000	211,900	1,100	
	受託事業収入	213,000	211,900	1,100	
	その他の収入	235,000	367,266△	132,266	
	雑収入	235,000	367,266△	132,266	
	その他雑収入	235,000	367,266△	132,266	
事業活動収入計 (1)		59,487,000	60,120,027△	633,027	
事業活動による収支	人件費支出	37,741,000	37,322,519	418,481	
	職員給料支出	18,981,000	18,923,484	57,516	
	職員俸給支出	15,405,000	15,393,522	11,478	
	管理職手当支出	372,000	370,368	1,632	
	特殊業務手当支出	370,000	368,824	1,176	
	職務手当支出	480,000	479,830	170	
	扶養手当支出	991,000	990,000	1,000	
	住居手当支出	660,000	660,000	0	
	時間外手当支出	392,000	350,656	41,344	
	通勤手当支出	311,000	310,284	716	
	職員賞与支出	5,184,000	5,182,236	1,764	
	非常勤職員給与支出	7,905,000	7,894,723	10,277	
	有期・無期職員賃金支出	7,647,000	7,636,206	10,794	
	有期・無期職員通勤支出	192,000	193,320△	1,320	
	有期・無期職員賞与支出	66,000	65,197	803	
	退職給付支出	738,000	737,550	450	
	法定福利費支出	4,933,000	4,584,526	348,474	
	事業費支出	5,151,000	5,339,397△	188,397	
	水道光熱費支出	4,302,000	4,434,127△	132,127	
	保険料支出	36,000	35,770	230	
	賃借料支出	56,000	56,862△	862	
	車輌費支出	33,000	22,867	10,133	
	雑支出	724,000	789,771△	65,771	
	事務費支出	16,500,000	16,685,718△	185,718	
	福利厚生費支出	121,000	119,346	1,654	
	旅費交通費支出	90,000	82,550	7,450	
	研修研究費支出	83,000	77,380	5,620	
	事務消耗品費支出	1,070,000	1,193,072△	123,072	
	印刷製本費支出	386,000	375,244	10,756	
	修繕費支出	188,000	178,121	9,879	
	通信運搬費支出	885,000	852,497	32,503	
	業務委託費支出	10,848,000	10,968,903△	120,903	
	業務委託費支出	9,501,000	9,561,910△	60,910	
	拠点区分等業務委託費支出	1,347,000	1,406,993△	59,993	
	手数料支出	299,000	282,264	16,736	
	租税公課支出	8,000	18,400△	10,400	
	保守料支出	1,758,000	1,755,248	2,752	
	雑支出	764,000	782,693△	18,693	
事業活動支出計 (2)		59,392,000	59,347,634	44,366	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		95,000	772,393△	677,393	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
支 出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	
取 入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	591,000	589,902	1,098	
	退職給付引当資産支出	591,000	589,902	1,098	
	その他の活動による支出	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	591,000	589,902	1,098	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		△ 591,000	△ 589,902	△ 1,098	
予備費支出(10)		500,000		0	
△ 500,000					
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 496,000	182,491	△ 678,491	
前期末支払資金残高(12)		502,257	502,257	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)		6,257	684,748	△ 678,491	

事業活動計算書

第2号の1様式

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

公益事業 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	12,250,409	8,969,798	3,280,611
	居宅介護支援介護料収益	11,994,679	8,969,798	3,024,881
	介護予防支援介護料収益	11,994,679	8,969,798	3,024,881
	地域包括支援センター収益	47,502,352	47,247,243	255,109
	地域包括支援センター収益	47,290,452	46,874,343	416,109
	地域包括支援センター収益	47,290,452	46,874,343	416,109
	その他の事業収益	211,900	372,900	-161,000
	受託事業収益	211,900	372,900	-161,000
	サービス活動収益計(1)	59,752,761	56,217,041	3,535,720
	人件費	38,131,421	38,185,667	-54,246
サービス活動増減用の部	職員給料	18,923,484	17,982,300	941,184
	職員俸給	15,393,522	14,301,936	1,091,586
	管理職手当	370,368	151,488	218,880
	特殊業務手当	368,824	471,087	-102,263
	職務手当	479,830	671,819	-191,989
	扶養手当	990,000	990,000	0
	住居手当	660,000	660,000	0
	時間外手当	350,656	437,686	-87,030
	通勤手当	310,284	298,284	12,000
	職員賞与	3,599,236	3,168,714	430,522
	賞与引当金繰入	2,044,000	1,825,000	219,000
	非常勤給与	7,886,723	9,447,164	-1,560,441
	有期・無期職員賃金	7,636,206	9,195,524	1,559,318
	有期・無期職員通勤費	193,320	205,560	-12,240
	有期・無期職員賞与	57,197	46,080	11,117
	退職給付費用	1,327,452	1,295,226	32,226
	法定福利費	4,350,526	4,467,263	-116,737
	事業費	5,339,397	5,591,568	-252,171
	水道光熱費	4,434,127	4,452,476	-18,349
	保険料	35,770	61,520	-25,750
	賃借料	56,862	54,756	2,106
	車輌費	22,867	99,142	-76,275
	雑費	789,771	923,674	-133,903
	事務費	16,685,718	14,180,256	2,505,462
	福利厚生費	119,346	103,532	15,814
	旅費交通費	82,550	51,340	31,210
	研修研究費	77,380	17,370	60,010
	事務消耗品費	1,193,072	554,128	638,944
	印刷製本費	375,244	398,714	-23,470
	修繕費	178,121	284,114	-105,993
	通信運搬費	852,497	889,678	-37,181
	業務委託費	10,968,903	9,004,713	1,964,190
	業務委託費 拠点区分等業務委託費	9,561,910	7,814,498	1,747,412
	手数料	1,406,993	1,190,215	216,778
	手数料	282,264	254,449	27,815
	租税公課	18,400	14,900	3,500
	保守料	1,755,248	1,760,579	-5,331
	雑費	782,693	846,739	-64,046
	減価償却費	36,289	6,048	30,241
	器具及び備品減価償却費	36,289	6,048	30,241
	サービス活動費用計(2)	60,192,825	57,963,539	2,229,286
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 440,064	△ 1,746,498	1,306,434
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	367,266	356,808	10,458
	雑収益	367,266	356,808	10,458
	その他雑収益	367,266	356,808	10,458
	サービス活動外収益計(4)	367,266	356,808	10,458
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0

公益事業 原宿地域ケアプラザ		(単位：円)		
	勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	367,266	356,808	10,458
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 72,798	△ 1,389,690	1,316,892
特別 収益 増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	0	1,600,000 △	1,600,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計 (8)	0	1,600,000 △	1,600,000
特別 費用 増減の部	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	1,600,000 △	1,600,000
	予備費	0	0	0
	税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 72,798	210,310 △	283,108
繰越活動増減差額の部	法人税、住民税及び事業税 (12)	0	0	0
	過年度法人税等 (13)	0	0	0
	法人税等調整額 (14)	0	0	0
	過年度法人税等調整額 (15)	0	0	0
	当期活動増減差額 (16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)	△ 72,798	210,310 △	283,108
	前期繰越活動増減差額 (17)	△ 1,175,209	△ 1,385,519	210,310
	当期末繰越活動増減差額 (18) = (16) + (17)	△ 1,248,007	△ 1,175,209	72,798
	基本金取崩額 (19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (20)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (21)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (22) = (18) + (19) + (20) - (21)	△ 1,248,007	△ 1,175,209	72,798

貸 借 対 照 表

第3号の1様式

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流动資産	5,044,995	3,918,277	1,126,718	流动負債	6,404,247	5,241,020	1,163,227
現金預金	2,183,524	2,096,227	87,297	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	4,109,179	3,219,411	889,768
事業未収金	2,837,858	1,815,882	1,021,976	その他の未払金	0	0	0
未収金	21,300	6,168	15,132	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内支払予定期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	職員預り金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	2,313	0	2,313	事業区分間借入金	251,068	196,609	54,459
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
1年以内回収予定期未払金	0	0	0	未払消費税等	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	賞与引当金	2,044,000	1,825,000	219,000
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	8,269,790	7,679,888	589,902
△徴収不能引当金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
固定資産	8,381,035	7,827,422	553,613	長期運営資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	リース債務	0	0	0
土地	0	0	0	退職給付引当金	8,269,790	7,679,888	589,902
建物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
定期預金	0	0	0	負債の部合計	14,674,037	12,920,908	1,753,129
投資有価証券	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	8,381,035	7,827,422	553,613	基本金	0	0	0
土地	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建物	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 1,248,007	△ 1,175,209	△ 72,798
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 72,798	210,310	△ 283,108
機械及び装置	0	0	0				
車輌運搬具	0	0	0				
器具及び備品	102,815	139,104 △	36,289				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
概算減価償却累計額	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	8,269,790	7,679,888	589,902				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	8,430	8,430	0	純資産の部合計	△ 1,248,007	△ 1,175,209	△ 72,798
資産の部合計	13,426,030	11,745,699	1,680,331	負債及び純資産の部合計	13,426,030	11,745,699	1,680,331

資 金 収 支 計 算 書

第1号の1様式

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 差 (A)-(B)	備 考
収 入	介護保険事業収入	129,873,000	130,464,626	591,626	
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	103,141,000	103,539,183	398,183	
	介護報酬収入	92,099,000	92,423,867	324,867	
	介護予防報酬収入	88,178,000	88,442,604	264,604	
	(利用者負担金収入)	3,921,000	3,981,263	60,263	
	介護負担金収入(公費)	11,042,000	11,115,316	73,316	
	介護負担金収入(一般)	396,000	382,442	13,558	
	介護予防負担金収入(公費)	10,197,000	10,262,576	65,576	
	介護予防負担金収入(一般)	119,000	123,348	4,348	
	居宅介護支援介護料収入	330,000	346,950	16,950	
	居宅介護支援介護料収入	18,291,000	18,219,452	71,548	
	介護予防支援介護料収入	14,854,000	14,860,841	6,841	
	利用者等利用料収入	3,437,000	3,358,611	78,389	
	食費収入(一般)	7,050,000	7,123,921	73,921	
	その他の利用料収入	6,875,000	6,919,500	44,500	
	その他の事業収入	163,000	179,221	16,221	
	補助金事業収入	1,255,000	1,346,769	91,769	
	受託事業収入	5,000	4,320	680	
事業活動による収支	拠点区分間等受託収入	526,000	587,520	61,520	
	経常経費寄附金収入	724,000	754,929	30,929	
	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	324,000	324,096	96	
	その他の収入	324,000	324,096	96	
	利用者等外給食費収入	1,013,000	1,016,912	3,912	
	利用者等外給食費収入	967,000	969,000	2,000	
	利用者等外給食費収入	967,000	969,000	2,000	
	雑収入	46,000	47,912	1,912	
	その他の雑収入	46,000	47,912	1,912	
事業活動収入計 (1)		131,310,000	131,905,634	595,634	
支 出	人件費支出	97,799,000	97,302,668	496,332	
	職員給料支出	43,872,000	43,798,983	73,017	
	職員俸給支出	34,624,000	34,552,812	71,188	
	管理職手当支出	154,000	153,072	928	
	特殊業務手当支出	1,182,000	1,179,631	2,369	
	処遇改善手当支出	770,000	770,000	0	
	扶養手当支出	2,731,000	2,730,000	1,000	
	住居手当支出	1,500,000	1,500,000	0	
	時間外手当支出	1,226,000	1,253,288	27,288	
	その他手当支出	24,000	24,000	0	
	通勤手当支出	1,661,000	1,636,180	24,820	
	職員賞与支出	11,321,000	11,319,730	1,270	
	非常勤職員給与支出	29,913,000	29,501,939	411,061	
	有期・無期職員賃金支出	27,251,000	26,851,527	399,473	
	有期・無期職員通勤支出	638,000	628,390	9,610	
	有期・無期職員賞与支出	2,024,000	2,022,022	1,978	
	退職給付支出	1,812,000	1,810,350	1,650	
	法定福利費支出	10,881,000	10,871,666	9,334	
	事業費支出	16,077,000	15,366,694	710,306	
	給食費支出	6,889,000	6,625,493	263,507	
	給食費支出	6,889,000	6,625,493	263,507	
	介護用品費支出	156,000	167,523	11,523	
	保健衛生費支出	214,000	172,814	41,186	
	被服費支出	6,000	4,090	1,910	
	教養娯楽費支出	340,000	299,049	40,951	
	日用品費支出	59,000	53,695	5,305	
	水道光熱費支出	5,773,000	5,342,391	430,609	
	消耗器具備品費支出	428,000	479,256	51,256	
	保険料支出	966,000	963,650	2,350	
	賃借料支出	76,000	76,302	302	
	車輌費支出	1,170,000	1,181,011	11,011	
	雑支出	0	1,420	1,420	
	事務費支出	17,133,000	17,050,147	82,853	
	福利厚生費支出	789,000	783,945	5,055	
	職員被服費支出	104,000	96,879	7,121	
	旅費交通費支出	46,000	42,911	3,089	
	研修研究費支出	400,000	399,624	376	
	事務消耗品費支出	861,000	958,012	97,012	
	印刷製本費支出	458,000	447,106	10,894	

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	修繕費支出	1,770,000	1,565,728	204,272	
	通信運搬費支出	827,000	808,010	18,990	
	広報費支出	0	55,080	△ 55,080	
	業務委託費支出	2,423,000	2,407,258	15,742	
	業務委託費支出	2,423,000	2,407,258	15,742	
	手数料支出	495,000	487,246	7,754	
	土地・建物賃借料支出	1,400,000	1,399,680	320	
	租税公課支出	1,148,000	1,206,466	△ 58,466	
	保守料支出	1,729,000	1,713,738	15,262	
	渉外費支出	173,000	171,564	1,436	
	諸会費支出	61,000	59,600	1,400	
	雑支出	4,449,000	4,447,300	1,700	
	利用者負担軽減額	20,000	12,668	7,332	
	居宅介護料利用者負担軽減額	20,000	12,668	7,332	
	その他の支出	967,000	993,000	△ 26,000	
	利用者等外給食費支出	967,000	993,000	△ 26,000	
事業活動支出計(2)		131,996,000	130,725,177	1,270,823	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		△ 686,000	1,180,457	△ 1,866,457	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
備蓄等による収支	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	4,424,000	3,817,705	606,295	
	機械及び装置取得支出	713,000	712,800	200	
	車両運搬具取得支出	1,412,000	1,411,905	95	
	器具及び備品取得支出	1,067,000	461,800	605,200	
	介護器具備品取得支出	170,000	127,000	43,000	
	事務用器具備品取得支出	897,000	334,800	562,200	
	ソフトウェア取得支出	1,232,000	1,231,200	800	
	固定資産除却・廃棄支出	54,000	54,000	0	
	固定資産除却・廃棄支出	54,000	54,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	4,478,000	3,871,705	606,295	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 4,478,000	△ 3,871,705	△ 606,295	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	1,811,000	1,811,000	0	
	介護施設繰越積立資産取崩収入	1,811,000	1,811,000	0	
	備品等購入積立資産取崩収入	1,693,000	1,693,000	0	
	修繕(CP)積立資産取崩収入	118,000	118,000	0	
	その他の活動による収入	42,000	42,000	0	
	差入保証金返還収入	42,000	42,000	0	
その他の活動収入計(7)		1,853,000	1,853,000	0	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立資産支出	1,071,000	1,070,058	942	
	退職給付引当資産支出	1,071,000	1,070,058	942	
その他の活動支出計(8)		1,071,000	1,070,058	942	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		782,000	782,942	△ 942	
予備費支出(10)		1,000,000		0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 1,000,000	△ 1,908,306	△ 2,473,694	
前期末支払資金残高(12)		54,208,880	54,208,880	0	
当期末支払資金残高(11) + (12)		49,826,880	52,300,574	△ 2,473,694	

事 業 活 動 計 算 書
(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

第2号の1様式

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ

(単位:円)

	勘 定 科 目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	介護保険事業収益	130,464,626	131,400,138	-935,512
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)	103,539,183	103,101,654	437,529
	介護報酬収益	92,423,867	92,792,394	-368,527
	介護予防報酬収益 (利用者負担金収益)	88,442,604	86,530,714	1,911,890
	3,981,263	6,261,680	-2,280,417	
	11,115,316	10,309,260	806,056	
	介護負担金収益(公費)	382,442	390,960	-8,518
	介護負担金収益(一般)	10,262,576	9,222,467	1,040,109
	介護予防負担金収益(公費)	123,348	204,526	-81,178
	介護予防負担金収益(一般)	346,950	491,307	-144,357
	居宅介護支援介護料収益	18,219,452	19,214,750	-995,298
	居宅介護支援介護料収益	14,860,841	14,664,069	196,772
	介護予防支援介護料収益	3,358,611	4,550,681	-1,192,070
	利用者等利用料収益	7,123,921	7,724,991	-601,070
	食費収益(一般)	6,919,500	7,228,000	-308,500
	その他の利用料収益	179,221	496,991	-317,770
	その他の事業収益	1,346,769	1,358,743	-11,974
	補助金事業収益	4,320	0	4,320
	受託事業収益	587,520	705,158	-117,638
	拠点区分間等受託収益	754,929	653,585	101,344
	経常経費寄附金収益	100,000	400,000	-300,000
	寄附金収益	100,000	400,000	-300,000
	サービス活動収益計 (1)	130,564,626	131,800,138	-1,235,512
サ 一 ピ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	97,552,726	96,927,013	625,713
	職員給料	43,798,983	42,079,367	1,719,616
	職員俸給	34,552,812	33,112,598	1,440,214
	管理職手当	153,072	151,488	1,584
	特殊業務手当	1,179,631	1,121,556	58,075
	処遇改善手当	770,000	873,000	-103,000
	扶養手当	2,730,000	2,625,000	105,000
	住居手当	1,500,000	1,530,000	-30,000
	時間外手当	1,253,288	1,210,329	42,959
	その他手当	24,000	12,000	12,000
	通勤手当	1,636,180	1,443,396	192,784
	職員賞与	7,158,730	5,491,972	1,666,758
	賞与引当金繰入	4,932,000	5,752,000	-820,000
	非常勤給与	28,653,939	28,352,261	301,678
	有期・無期職員賃金	26,851,527	25,707,455	1,144,072
	有期・無期職員通勤費	628,390	709,810	-81,420
	有期・無期職員賞与	1,174,022	1,934,996	760,974
	派遣職員費	0	1,450,219	1,450,219
	退職給付費用	2,880,408	3,096,204	-215,796
	法定福利費	10,128,666	10,704,990	576,324
	事業費	15,366,694	16,120,826	-754,132
	給食費	6,625,493	6,487,018	138,475
	給食費	6,625,493	6,487,018	138,475
	介護用品費	167,523	3,078	164,445
	保健衛生費	172,814	198,959	-26,145
	被服費	4,090	10,796	-6,706
	教養娯楽費	299,049	320,451	-21,402
	日用品費	53,695	31,006	22,689
	水道光熱費	5,342,391	5,588,244	-245,853
	消耗器具備品費	479,256	1,002,552	523,296
	保険料	963,650	916,900	46,750
	賃借料	76,302	74,196	2,106
	車輌費	1,181,011	1,484,995	-303,984
	雑費	1,420	2,631	-1,211
	事務費	17,050,147	16,586,909	463,238
	福利厚生費	783,945	519,966	263,979
	職員被服費	96,879	100,324	-3,445
	旅費交通費	42,911	42,112	799
	研修研究費	399,624	484,133	-84,509
	事務消耗品費	958,012	890,952	67,060
	印刷製本費	447,106	381,782	65,324
	修繕費	1,565,728	940,188	625,540
	通信運搬費	808,010	865,526	-57,516
	広報費	55,080	275,160	-220,080
	業務委託費	2,407,258	2,592,241	-184,983
	業務委託費	2,407,258	2,592,241	-184,983

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	手数料	487,246	486,086	1,160
	土地・建物賃借料	1,399,680	1,360,800	38,880
	租税公課	1,206,466	1,216,053	9,587
	保守料	1,713,738	1,766,423	52,685
	涉外費	171,564	202,491	30,927
	諸会費	59,600	66,200	6,600
	雑費	4,447,300	4,396,472	50,828
	利用者負担軽減額	12,668	0	12,668
	居宅介護利用者負担軽減額	12,668	0	12,668
	減価償却費	2,827,654	2,716,830	110,824
	建物付属設備減価償却費	199,466	199,466	0
	機械及び装置減価償却費	24,689	10,160	14,529
	車輌運搬具減価償却費	833,480	745,236	88,244
	器具及び備品減価償却費	991,870	1,217,207	225,337
	ソフトウェア減価償却費	778,149	544,761	233,388
	サービス活動費用計(2)	132,809,889	132,351,578	458,311
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 2,245,263	△ 551,440	△ 1,693,823
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	324,096	210,141	113,955
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,016,912	892,977	123,935
	利用者等外給食費収益	969,000	861,000	108,000
	雑収益	47,912	31,977	15,935
	その他雑収益	47,912	31,977	15,935
	サービス活動外収益計(4)	1,341,008	1,103,118	237,890
特別増減の部	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	993,000	861,000	132,000
	利用者等外給食費	993,000	861,000	132,000
	サービス活動外費用計(5)	993,000	861,000	132,000
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	348,008	242,118	105,890
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 1,897,255	△ 309,322	△ 1,587,933
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	54,000	1,084	52,916
繰越活動増減差額の部	器具及び備品売却損・処分損	0	1,084	△ 1,084
	固定資産除却・廃棄費用	54,000	0	54,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	事業区分間繰入金費用	0	600,000	△ 600,000
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計(9)	54,000	601,084	△ 547,084
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 54,000	△ 601,084	△ 547,084
	予備費	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		△ 1,951,255	△ 910,406	△ 1,040,849
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
過年度法人税等(13)		0	0	0
法人税等調整額(14)		0	0	0
過年度法人税等調整額(15)		0	0	0
当期活動増減差額(16) = (11) - (12) - (13) - (14) - (15)		△ 1,951,255	△ 910,406	△ 1,040,849
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(17)	54,384,430	55,020,516	△ 636,086
	当期末繰越活動増減差額(18) = (16) + (17)	52,433,175	54,110,110	△ 1,676,935
	基本金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(20)	1,811,000	4,274,320	△ 2,463,320
	介護施設積立金取崩額	1,811,000	4,274,320	△ 2,463,320
修繕費積立金取崩額		0	4,000,000	△ 4,000,000
備品等購入積立金取崩額		1,693,000	0	1,693,000
修繕積立金取崩額(CP)		118,000	274,320	△ 156,320

介護保険施設 原宿地域ケアプラザ

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
その他の積立金積立額(21)	0	4,000,000△	4,000,000
介護施設積立金積立額	0	4,000,000△	4,000,000
備品等購入積立金積立額	0	4,000,000△	4,000,000
次期繰越活動増減差額(22) = (18) + (19) + (20) - (21)	54,244,175	54,384,430△	140,255

貸 借 対 照 表

第3号の1様式

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
流動資産	58,669,998	60,546,788	△ 1,876,790	流動負債	11,301,424	12,089,908	△ 788,484
現金預金	36,420,270	39,369,304	△ 2,949,034	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	5,238,332	5,210,182	28,150
事業未収金	21,533,529	20,453,010	1,080,519	その他の未払金	0	0	0
未収金	88,577	71,272	17,305	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
未収補助金	0	0	0	1年以内返済予定期運営資金借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定期リース債務	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内支払予定期未払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未払費用	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	職員預り金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	前受金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	前受収益	0	0	0
立替金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0
前払費用	496,710	548,550	△ 51,840	未払消費税等	1,131,092	1,127,726	3,366
1年以内回収予定期長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	4,932,000	5,752,000	△ 820,000
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事業区分間貸付金	130,912	104,652	26,260	固定負債	13,011,365	11,941,307	1,070,058
仮払金	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
△徴収不能引当金	0	0	0	リース債務	0	0	0
固定資産	48,424,931	48,217,822	207,109	退職給付引当金	13,011,365	11,941,307	1,070,058
基本財産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	24,312,789	24,031,215	281,574
建物	0	0	0	純 資 産 の 部			
定期預金	0	0	0	基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の固定資産	48,424,931	48,217,822	207,109	その他の積立金	28,537,965	30,348,965	△ 1,811,000
土地	0	0	0	介護施設積立金	28,537,965	30,348,965	△ 1,811,000
建物	824,892	1,024,358	△ 199,466	次期繰越活動増減差額	54,244,175	54,384,430	△ 140,255
構築物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 1,951,255	△ 910,406	△ 1,040,849
機械及び装置	700,186	12,075	688,111				
車両運搬具	2,483,483	1,905,058	578,425				
器具及び備品	1,079,841	1,609,911	△ 530,070				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
概算減価償却累計額	0	0	0				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	1,451,779	998,728	453,051				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	13,011,365	11,941,307	1,070,058				
介護施設繰越積立資産	28,537,965	30,348,965	△ 1,811,000				
差入保証金	240,000	282,000	△ 42,000				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	95,420	95,420	0	純資産の部合計	82,782,140	84,733,395	△ 1,951,255
資産の部合計	107,094,929	108,764,610	△ 1,669,681	負債及び純資産の部合計	107,094,929	108,764,610	△ 1,669,681

福祉に関する 相談窓口

直接ケアプラザにおこしいただくか、
電話でのご相談もお受けします。

Tel.045-854-2293

閉館時は特別養護老人ホーム太陽の園に
転送されることになっています。



- 月曜日から土曜日 9:00~21:00
- 日曜日・祭日 9:00~17:00



- 第3月曜日(館内点検日)
- 年末年始(12/29~1/3)

○[介護予防]通所介護、介護予防・日常生活支援総合事業
(横浜市通所介護担当サービス)事業所番号 1471000123
○居宅介護支援事業所番号 1471000123
○介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業所番号 1471000037

個人情報保護に関する考え方(取り組み)

- 私たちは、相談の際に得た利用者及びその家族に関する個人情報をについて、第三者に漏らすことはありません。
- 私たちは、あらかじめ利用者の同意を得た上で、利用者にサービスを提供する事業者との連絡調整など必要な範囲内において、利用者の個人情報を利用することとします。



●JR各駅よりバスをご利用の場合

戸塚駅 西口	○鶴見駅北口行……………重母の道前 徒歩2分→ 横浜市原宿地域ケアプラザ
大船駅 西口	○狹野公園・横浜萬大前行……………横浜港交センター前 徒歩8分
藤沢駅 北口	○狹野公園・横浜萬大前行……………原宿四つ角 徒歩7分→ 横浜市原宿地域ケアプラザ
大船駅 北口	○戸塚バスセンター行……………重母の道前 徒歩1分→ 横浜市原宿地域ケアプラザ
藤沢駅 北口	○狹野公園・横浜萬大前行……………重母の道前 徒歩2分→ 横浜市原宿地域ケアプラザ

横浜市原宿地域ケアプラザ

設置主体: 横浜市

〒245-0063 横浜市戸塚区原宿4丁目36番1号(1階)

Tel.045-854-2291(代) Fax.045-854-2299

<http://www.harajuku-cp.jp>

●MEMO

横浜市 原宿地域ケアプラザ

社会福祉法人 聖母会

横浜市原宿地域ケアプラザ

ひとびとのあいだに ひとびとのなかに よろこびを…

住みなれた街で 安心して暮らせるよう
在宅生活を支援します

地域交流

- 障害児者交流事業
- 子育て支援 他

福祉保健活動団体の
皆様への会場の貸し出し、
車イス、遊具の
貸し出しあります。

通所介護事業

- 通所介護
 - 介護予防通所介護
- 介護保険で、要支援・要介護と認定された方などに
送迎、食事、入浴、機能訓練などの
サービスを提供します。

居宅介護 支援事業

家族や地域の関係者・関係機関と
連絡調整をとりながら、
要介護・要支援認定を受けた方々が、
地域でその人らしく、自立した
生活を送れるようケアプラン
(居宅サービス計画書)を作成します。

地域包括支援センター

高齢の方々が住み慣れた地域で
生活を続けていくために、必要に応じて
介護保険やその他のサービスを上手に
利用していくことができるよう、
社会福祉士・保健師・主任ケアマネー
ジャーなど専門スタッフが、
総合的な相談や権利擁護など、
様々な支援を行います。

また、「要支援」になるおそれのある方
から「要支援1~2」の方まで介護予防の
ケアプランの作成やアドバイスを
行います。

担当
地区
原宿1丁目~5丁目・深谷町
保野町・東保野町・小雀町
影取町・沢尻町の一部



★福祉・保健等に関する相談や当プラザの見学等、お気軽にお問い合わせ下さい。

ホームページ



facebook.

